



環境へのやさしさが、波紋のように地球全体に広がっていくことを願う、NTTファシリティーズグループの思いを表現しています。そして自らの環境への取り組みも、大きく広げていこうという姿勢の現れでもあります。また、Ecoactivity(環境保護活動)というワードで、環境に対して常に行動を起こしている企業の活力・行動力、真剣さを表現しています。



エコ間伐紙・認定番号
K0301090

この冊子に使用されている用紙は、国内の間伐材パルプ10%と古紙90%を原料としています。間伐材の活用は、森林保護につながるとともに、CO₂吸収による地球温暖化防止効果も期待できます。



この冊子には、大気汚染の原因の1つであるVOC(揮発性有機化合物)の発生が少ない大豆油インキを使用して印刷しています。リサイクル時に紙と分離しやすいという特徴を持っています。

NTTファシリティーズグループ CSR報告書2006

目次

●会社概要	1
●トップコミットメント	2
●CSR体制の構築・強化	4
●NTTグループCSR憲章	5
●企業倫理体制	6
●情報セキュリティ体制	7
●ステークホルダーとの関わり	9

特集

■「愛・地球博」における 新エネルギープラント実証研究	10
■「品質別電力供給システム実証研究」の取り組み	11
■メガワットソーラー共同利用モデル事業	12
■自然がくれた光の樹“エコプレモ”	13
■データセンター向け空調システム「ACORDIS」	14
■東京都「地球温暖化対策計画書制度」を通じて	15
■災害時情報管理システム 「Disaster Manager OC&F」の展開	16
■NTT東日本関東病院が品川区緑化大賞を受賞	17

環境報告

■環境保護理念	18
■環境マネジメントの推進	20
■事業に関わるガイドライン	24
■環境保護推進活動の成果	26

社会性報告

■お客様との関わり ・「お客様満足度向上」の行動理念	28
■従業員との関わり ・障がい者雇用 ・新入社員教育 ・人材育成 ・自己啓発支援 ・人事評価制度 ・福利厚生 ・労働安全衛生	30
■人権啓発	33
■地域・社会との関わり ・災害安全対策 ・社会貢献活動 ・広報活動	34

経済性報告

■経済指標	40
●アンケート結果	41
●グループ会社／グループ関連会社紹介	42
●活動のあゆみ	44
●編集後記	45

編集方針

本書は、2005年度にNTTファシリティーズグループが行った社会、環境、経済の各活動について、その成果を取りまとめたものです。

昨年度の「社会・環境活動報告書」から、今年は「CSR報告書」とタイトルも新たに、社会的責任(CSR)を担う企業としての当グループの立場や考えを強く打ち出しています。

図表や写真を効果的に用いたデザイン・レイアウトにより、できるだけわかりやすく読みやすい誌面づくりを目指しました。

作成にあたっては、「環境報告書ガイドライン(環境省発行)」、「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン」(環境省発行)を参考としています。

対象期間

2005年4月1日～2006年3月31日

対象範囲

◆NTTファシリティーズグループ

・NTTファシリティーズ

本社・東北支店・北海道支店・東海支店・関西事業本部・中国支店・九州支店

・地域会社／グループ会社

NTTファシリティーズ 中央・東北・北海道・東海・関西・中国・九州
エヌ・ティ・ティ ファシリティーズエフエムアシスト
エヌ・ティ・ティ・インテリジェント企画開発
エヌ・ティ・ティ・建築総合研究所

発行月

2006年8月



表紙について

表紙に使われているのは、2005年10月に発表したNTTファシリティーズグループの新コンセプト「Live-Link Design(ライブ・リンク・デザイン)」のロゴマークです。

お客様とともに、高めあい、つながりあい、価値創造しつづけていきたいとの思いを皆様にお伝えしたく、本年度の表紙に採用させていただきました。

会社概要

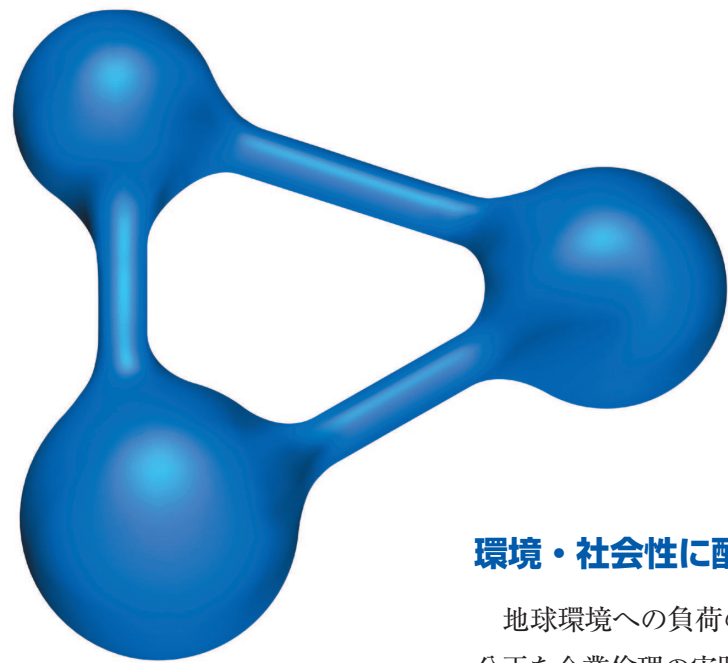
■商号	株式会社NTTファシリティーズ (NTT FACILITIES, INC.)	■地域会社／グループ会社
■本社所在地	東京都港区芝浦3-4-1 グランパークタワー	株式会社NTTファシリティーズ 中央 株式会社NTTファシリティーズ 東北 株式会社NTTファシリティーズ 北海道 株式会社NTTファシリティーズ 東海 株式会社NTTファシリティーズ 関西 株式会社NTTファシリティーズ 中国 株式会社NTTファシリティーズ 九州 株式会社エヌ・ティ・ティ ファシリティーズ エフエムアシスト エヌ・ティ・ティ・インテリジェント企画開発株式会社 株式会社エヌ・ティ・ティ・建築総合研究所
■営業開始日	1992年(平成4年)12月1日	
■資本金	124億円	
■社員数	6,100名(NTTファシリティーズグループ合計)	

事業内容

- 1 建築物・工作物全般、電気通信・コンピュータ用電力設備並びに情報通信システムに係わる次に掲げる業務
(1) 設計、監理及び工事の請負
(2) 保守、維持管理及び修繕
(3) コンストラクションマネジメント(発注主代理による建設プロジェクトの管理、調整)
(4) 清掃、害虫駆除及び環境測定
(5) 調査及び研究開発
(6) 設備機器の開発、販売及び賃貸
(7) ソフトウェアの開発、製作、販売及び賃貸
(8) 一般・産業廃棄物の収集・運搬・処理
- 2 次に掲げる事項に係わる企画及びコンサルティング
(1) 不動産、電気通信・コンピュータ用電力設備及び情報通信システム
(2) 不動産、建築設備、インテリア及び建築物の利用環境等に関する経営管理活動(ファシリティーマネジメント)
(3) 環境改善及び環境保全
- 3 地域開発並びに都市開発に係わる企画、コンサルティング及び設計
- 4 不動産並びに電気通信・コンピュータ用電力設備に係わる売買、交換、賃貸、管理及び仲介
- 5 事務用機器、情報通信機器、什器備品、室内装飾品等の販売及び賃貸
- 6 警備業務
- 7 駐車場の管理運営業務
- 8 自家用発電装置・冷暖房装置並びにそれに係る電気、熱源供給システムの開発、設計、監理、保守、販売、賃貸及び工事の請負
- 9 コージェネレーションシステム(電気・熱併給発電システム)等による電気供給事業及び熱源供給事業
- 10 損害保険代理店業務
- 11 不動産鑑定業務
- 12 貨物利用運送事業
- 13 前各号に付帯関連する一切の業務

NTTファシリティーズ
グループの
サービスネットワーク





一人ひとりが 自信と責任を持って、 社会的使命を全ういたします。

環境・社会性に配慮したソリューションを提供

地球環境への負荷の低減、情報をはじめとするセキュリティの確保、公正な企業倫理の実践など、企業が継続的な発展を図るうえで、その社会的責任を果たすことは、ますます重要度を増してきております。

私たちNTTファシリティーズグループは、情報通信サービスの担い手であるNTTグループの一員として、長い間、電力・建築を中心に、安心で安全な情報通信サービスのインフラ環境を提供してまいりました。その中で、環境対策・省エネ対策・セキュリティ対策など、私たちが改善・蓄積してきた経験・技術を活かせる分野に対する世の中のニーズが今日、急速に高まってまいりました。私たちは、従来から培ってきたIT・エネルギー・建築技術をさらに進化・融合させ、地球にやさしく安心・安全なサービスを提供する企業として大きく変革しようとしております。本報告書に「特集」としてご紹介しておりますように、「愛・地球博」における新エネルギープラント実証研究でのマイクログリッドの取り組みや、IT装置の高発熱化問題に対応するIT装置用空調トータルソリューション「ACORDIS」の開発などはその一例です。

私たちは、自分の強みを活かして、環境面や社会面の諸課題に配慮したソリューションを提供することで、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待や社会的要請にお応えしていきたいと考えております。

言うまでもなく、私たちはこれまでも「コンプライアンス（法令遵守）は企業の存立の前提である」との認識に立ち、グループ一丸となった取り組みを進めてまいりました。2005年8月には「環境保護」「人権啓発」「企業倫理」を統括するCSR委員会を設置するとともに、組織的にも推進する体制を整備いたしました。また情報セキュリティについても重要性を強く認識しており、その一環として、ISMS認証を取得するなど、情報セキュリティの確保・向上に向け、取り組んでまいりました。

今後とも、さらにこのような取り組みを強化し、より良き企業市民となるべく、努めていきたいと考えております。

高めあい、つながりあい、そして価値を創造し続ける

私たちは、環境問題や社会的課題の解決に取り組んでいくためには、お客様との絆をこれまで以上に強め、価値あるソリューションを創造し、提供していくことが重要と考えております。

そのため、2005年10月に、「Live-Link Design」という新しい企業コンセプトを策定・発表いたしました。これは、「お客様一人ひとりの多様なライフスタイルに対応した価値ある環境・空間を創造していこう」というNTTファシリティーズグループの方向性を示したものです。私たちは、お客様とともに「生き生きと高めあい」「つながりあい」「新しい価値を創造し続けたい」と考えております。グループ社員全員が「Live-Link Design」の考え方に立って、多くのお客様に喜んでいただけるよう、サービスを提案・提供していくことがCSRの推進にもつながっていくものと考えます。

これから先も私たちNTTファシリティーズグループは、社会の良き一員として、またお客様にとって最良のパートナーとして、誰もが安心して、安全な生活ができる、夢多い豊かな社会の実現と環境保護に貢献できますよう、未来を見据えたチャレンジ精神で前進してまいります。



株式会社NTTファシリティーズ
代表取締役社長

森 勇

CSR体制の構築・強化

NTTグループの一員として、企業の社会的責任(CSR)を果たすべく、「経済的側面」だけでなく、企業倫理、地域社会貢献、人権尊重などの「社会的側面」や、環境負荷の低減など「環境的側面」にもバランスよく取り組み、企業の持続的発展に寄与する活動を展開しています。

CSRへの取り組み

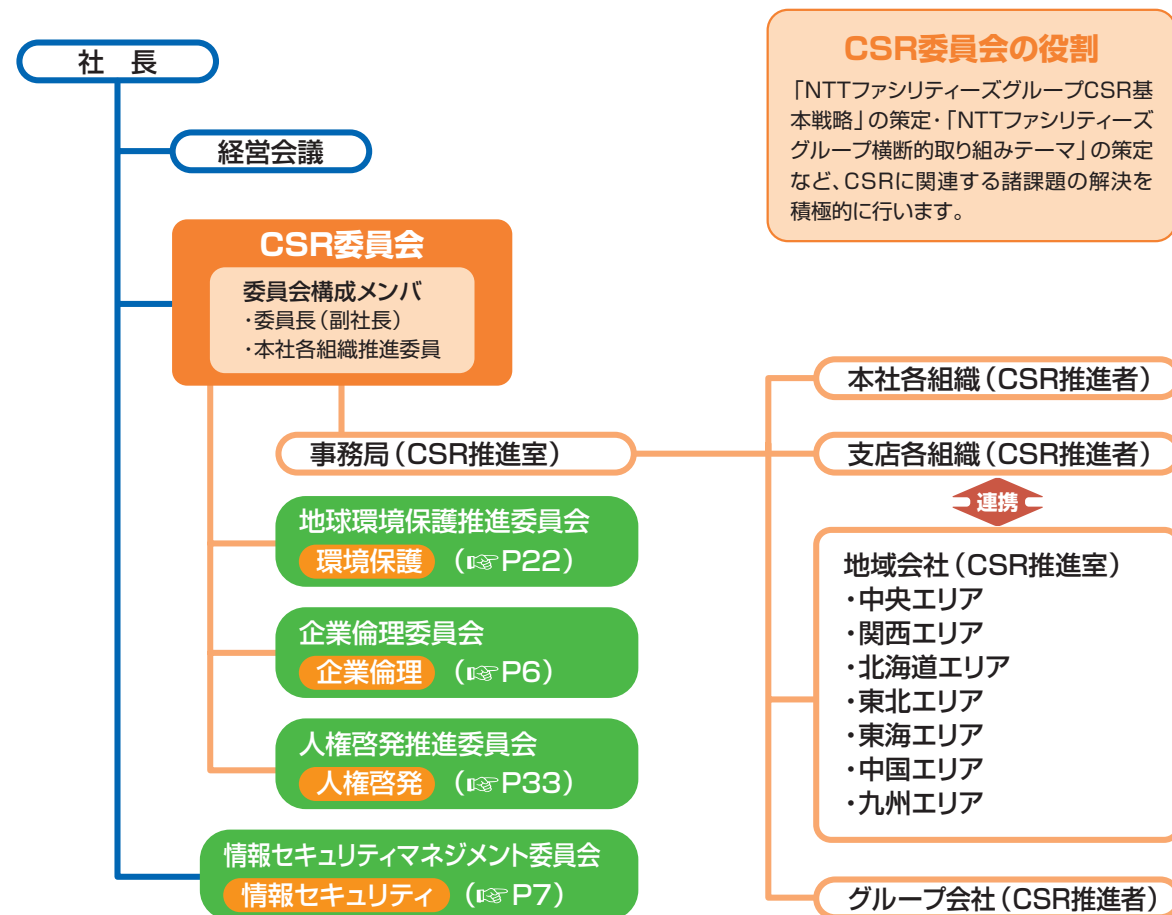
従来からコンプライアンスを重視した経営の実践、環境経営の推進、社会貢献活動の展開に取り組んできましたが、2005年8月に企業の社会的責任を果たす体制を強化するため、社会的役割（企業倫理委員会、人権啓発推進委員会）および環境的役割（地球環境保護推進委員会）を取り込んだ「CSR委員会」を設置するとともに、組織的にCSRを推進する専門部署（CSR推進室）を本社内に設置しました。

「地球環境保護推進委員会」「企業倫理委員会」

「人権啓発推進委員会」はCSR委員会の内部委員会とし、これまで個別に取り組んできた「情報セキュリティマネジメント委員会」を2006年7月、CSR推進体制に加え「環境保護」「企業倫理」「情報セキュリティ」「人権啓発」の4本柱による取り組みを進めております。

また、地域会社単位にCSR推進室を設置し、グループ横断的なCSR推進体制を確立するとともに、CSR活動の積極的な推進に向け、活動の充実・強化を図っております。

■CSR推進体制



NTTグループCSR憲章

2006年6月、CSR活動を実践していくための基本的な指針である「NTTグループCSR憲章」が策定されました。NTTファシリティーズグループは、「NTTグループCSR憲章」をもとに、ステークホルダーの皆様からの期待に応え、企業価値を高めるCSR活動を積極的に実践してまいります。

NTTグループCSR憲章

CSRメッセージ

私たちNTTグループは、情報通信産業の責任ある担い手として、最高のサービスと信頼を提供し、“コミュニケーション”を通じて、人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会の実現に貢献します。

CSRテーマ

■人と社会のコミュニケーション

①私たちは、より豊かで便利なコミュニケーション環境を実現するとともに、情報通信技術を活用し、人口減少・高齢化社会におけるさまざまな課題解決に貢献します。

■人と地球のコミュニケーション

②私たちは、自らの環境負荷を低減し、地球にやさしいコミュニケーション環境を構築するとともに、情報通信サービスの提供を通じて社会全体の環境負荷低減に取り組めます。

■安心・安全なコミュニケーション

③私たちは、情報セキュリティの確保や通信の利用に関する社会的な課題に真摯に取り組む、安心・安全な利用環境と新しいコミュニケーション文化の創造・発展に尽くします。

④私たちは、社会を支え生活を守る重要なインフラとして、災害時にも強い情報通信サービスの提供に努め、いつでも、どこでも、だれとでもつながる安心と信頼を提供します。

■チームNTTのコミュニケーション

⑤私たちは、“チームNTT”の一員として、責任と誇りを胸に、高い倫理観を持って事業に取り組み、個の成長に努めるとともに豊かな地域社会づくりを推進し、社会的使命を果たして行きます。

※チームNTTとは、派遣社員・契約社員も含めたNTTグループで働く社員のみならず、パートナーの皆様、NTTグループのCSRに賛同する退職した方々です。

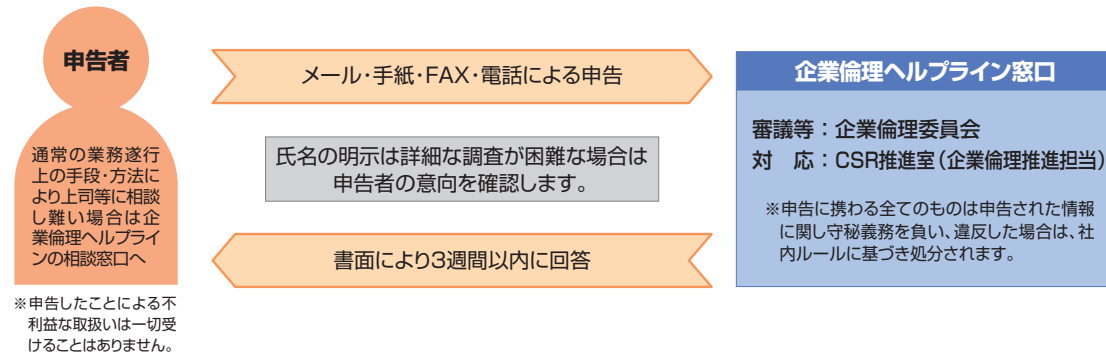
企業倫理体制

NTTファシリティーズグループは、企業倫理について、法令遵守はもとより、高い倫理観を持って事業を運営していくことが重要と考え、企業倫理体制の確立・強化により、不正・不祥事のない企業風土づくりを進めています。

▶▶ コンプライアンスの取り組み

- ・「企業倫理委員会」の設置
社員からの不正行為申告・相談事項の事実関係の調査・究明など、企業倫理の確立に向けて取り組んでいます。
- ・「企業倫理ヘルプライン」相談窓口の設置
不正・不祥事の申告、相談を受け付ける窓口として、「企業倫理ヘルプライン」相談窓口（社内窓口・社外受付窓口）を設置し企業倫理体制の強化を図っています。

■「企業倫理ヘルプライン」相談窓口フロー



▶▶ 「企業倫理推進月間」の設定

一人ひとりが企業倫理の重要性を再認識し、行動に反映させるため、日本経団連の「企業倫理月間（10月）」に合わせ毎年10月を「企業倫理推進月間」とし、平成17年には、CSR推進室長からのメッセージとともに「NTTグループ企業倫理憲章」、「企業倫理ヘルプライン」相談窓口などについて社員に周知徹底を図りました。

▶▶ 企業倫理に関する研修会の実施

企業倫理に対するさらなる意識の向上などを図るため研修会を実施しました。

- ・社外講師による研修（社外の講師により、グループの役員層を対象に年2回、また企業倫理推進者を対象に年2回）。
- ・eラーニングによる研修（転入者などを中心に実施）。

NTTグループ 企業倫理憲章

- ① 経営トップは、企業倫理の確立が自らに課せられた最大のミッションのひとつであることを認識し、率先垂範して本憲章の精神を社内に浸透させるとともに、万一、これに反する事態が発生したときには、自らが問題の解決にあたる。
- ② 部下を持つ立場の者は、自らの行動を律することはもとより、部下が企業倫理に沿った行動をするよう常に指導・支援する。
- ③ NTTグループのすべての役員および社員は、国内外を問わず、法令、社会的規範および社内規則を遵守することはもとより、公私を問わず高い倫理観を持って行動する。とりわけ、情報流通企業グループの一員として、お客様情報をはじめとした企業内機密情報の漏洩は重大な不正行為であることを認識し行動するとともに、社会的責務の大きい企業グループの一員として、お客様、取引先などとの応接にあたっては過剰な供授を厳に慎む。
- ④ NTTグループ各社は、役員および社員の倫理観の醸成に資するべく、機会をとり企業倫理に関する社員教育を積極的に実施する。
- ⑤ NTTグループのすべての役員および社員は、業務の専門化・高度化の進展に伴い発生が懸念される不正・不祥事の予防に努めるとともに、NTTグループ各社は、契約担当者の長期配置の是正や、お客様情報等の保護に向けた監視ツールの充実など、予防体制の整備を徹底する。
- ⑥ 不正・不祥事を知ったNTTグループのすべての役員および社員は、上司等にその事実を速やかに報告する。また、これによりことができない場合は、「企業倫理ヘルプライン（相談窓口）」に通報することができる。なお、不正・不祥事を通報した役員および社員は、申告したことによる不利益が生じないよう保護される。
- ⑦ 不正・不祥事が発生したときは、NTTグループ各社は、迅速かつ正確な原因究明に基づく適切な対応によって問題の解決に取り組むとともに、社会への説明責任を果たすべく、適時・適確な開かれた対応を行う。

情報セキュリティ体制

常に安心・安全なサービスを提供し続け、いつまでもお客様に信頼される企業であり続けるため、お客様に提供するサービスに関する情報セキュリティを維持し、ブロードバンド・ユビキタス社会の健全な発展に貢献します。

▶▶ ISMS認証基準（Ver.2.0）の認証取得

2005年4月1日の個人情報保護法の全面施行およびインターネット社会の急速な発展を背景とした情報セキュリティに対する社会的要請の高まりに対応し、2006年3月10日付で、情報セキュリティの第三者認証制度である「ISMS認証基準（Ver.2.0）」の認証を、本社および関西事業本部で取得しました。

今後、グループ全体の情報セキュリティに関する取り組みをさらに強化・拡大し、セキュリティに関する適切な啓発活動の実施および定着化を図り、役員・従業員などによる主体的なセキュリティ確保への取り組みを実践することで、社会的責任を果たしたいと考えています。

NTTファシリティーズグループ 情報セキュリティ 基本方針

NTTファシリティーズグループは、常に安心・安全なサービスを提供し続け、いつまでも皆様に信頼される企業でありつづけたいとの考え方のもと、豊かな情報環境をクリエイトする総合エンジニアリング・サービス企業として、以下の方針に従い、情報セキュリティの確保に務めブロードバンド・ユビキタス社会の健全な発展に貢献してまいります。

- ① ブロードバンド・ユビキタス社会における、情報セキュリティの重要性を深く認識し、安心・安全で便利なコミュニケーションネットワークの環境構築に努め、情報セキュリティの確保に取り組んでまいります。
- ② 情報を保護することは、事業活動の基本であり、企業としての重要な社会的責任であることを社員等が十分に認識し、個人情報保護法等の関連法令等を遵守してまいります。
- ③ 情報セキュリティの管理体制を整備し、情報への不正なアクセス・情報の紛失・改ざん・漏洩の防止等に向けた物理面・システム面での厳格なセキュリティ対策の実施、社員等の教育の徹底、委託先への適切な監督等、情報の保護に向けた必要な取り組みを継続的に実施してまいります。

▶▶ 情報セキュリティマネジメント委員会

当グループが取得・保有する会社情報を適正に管理するための審議・報告・決定を目的として、情報セキュリティや個人情報保護に関するさらなる徹底と定着化を目指しています。

▶▶ 情報セキュリティ月間の制定

当グループでは、情報セキュリティ事故などを予防するために、社員の意識高揚を図る観点から、7月を「情報セキュリティ強化月間」と定め、各種啓発活動を実施しています。2005年度は、社内ホームページへの掲載、情報セキュリティポスターの作成・掲示、PCへの貼付用シールの作成などを行いました。

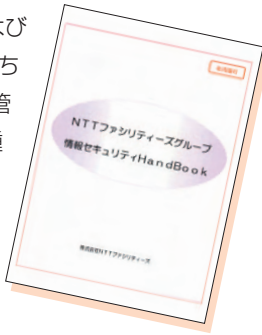
社内啓発用ポスター



社員等への教育・研修等の実施

情報管理のさらなる徹底強化および定着化を目指すため、社員等はもちろんのこと、経営層自らが「情報管理の徹底」を再認識するため、各種教育・訓練等を実施しました。

情報セキュリティHand Book



情報セキュリティ研修会（経営層）

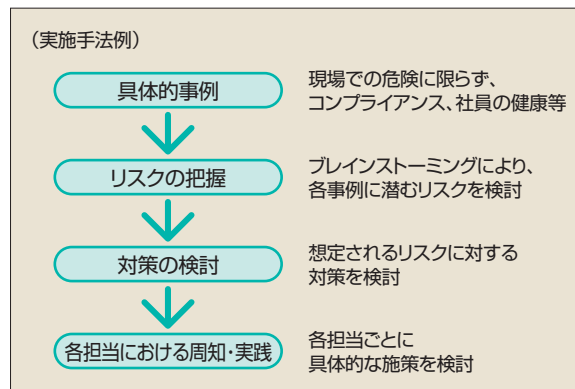
2005年度 情報セキュリティ関連研修一覧

研修内容	対象者等	実施目的等	実施月日
情報セキュリティハンドブックの作成配布	Fグループ全社員など 8,500部	情報管理の徹底と全社員の意識向上のため	4/1
ISMS構築実践研修（1回目）	ISMS認証取得予定組織における推進者・実務者など 58人	ISMS認証取得組織におけるスキル習得のため	東京4/12～14 大阪4/19～21
ISMS構築実践研修（2回目）	ISMS認証取得予定組織における実務者（核要員）など 82人	ISMS認証取得組織におけるスキル習得のため	東京6/15～17 大阪6/24
個人情報基礎知識（eラーニングの実施）	Fグループ全社員など 7,220人	個人情報保護法全面施行に伴う社員等の意識向上のため	5/9～31
情報セキュリティ研修（経営層） ⇒専門講師による	経営層（支店長含む）23人+事務局2人	情報セキュリティの重要性および経営層としての役割と責任を理解させるため	10/28
情報セキュリティ研修（eラーニングの実施）	Fグループ全社員など 6,206人	社員の意識高揚と情報セキュリティの推進・定着化・管理徹底を図るため	11/10～12/7
情報セキュリティ研修（マネジメント層） ⇒専門講師による	認証取得予定組織に対するマネジメント層 東京:44人 大阪:15人	社員への具体的指示や日常業務においてリスクマネジメントを実践していくミッションとしてのセキュリティ意識向上のため	東京11/22 大阪12/9
情報セキュリティ研修（推進者層） ⇒専門講師による	認証取得予定組織の情報セキュリティ推進者・実務者 東京:16人 大阪:33人	現場に近い場所での情報セキュリティの運用管理の徹底、指導者としての意識向上および監査スキルの習得のため	東京11/29 大阪12/9

リスクマネジメント体制

事業活動に伴うリスク予知活動（RY活動）として、各組織が定期的にさまざまなリスクについてディスカッションする機会を設けています。

右図のような手法により各組織でRY活動を2カ月に1回程度実施し、全社的に参考となるような事例についてはホームページに掲載することで全社的な水平展開を図っています。



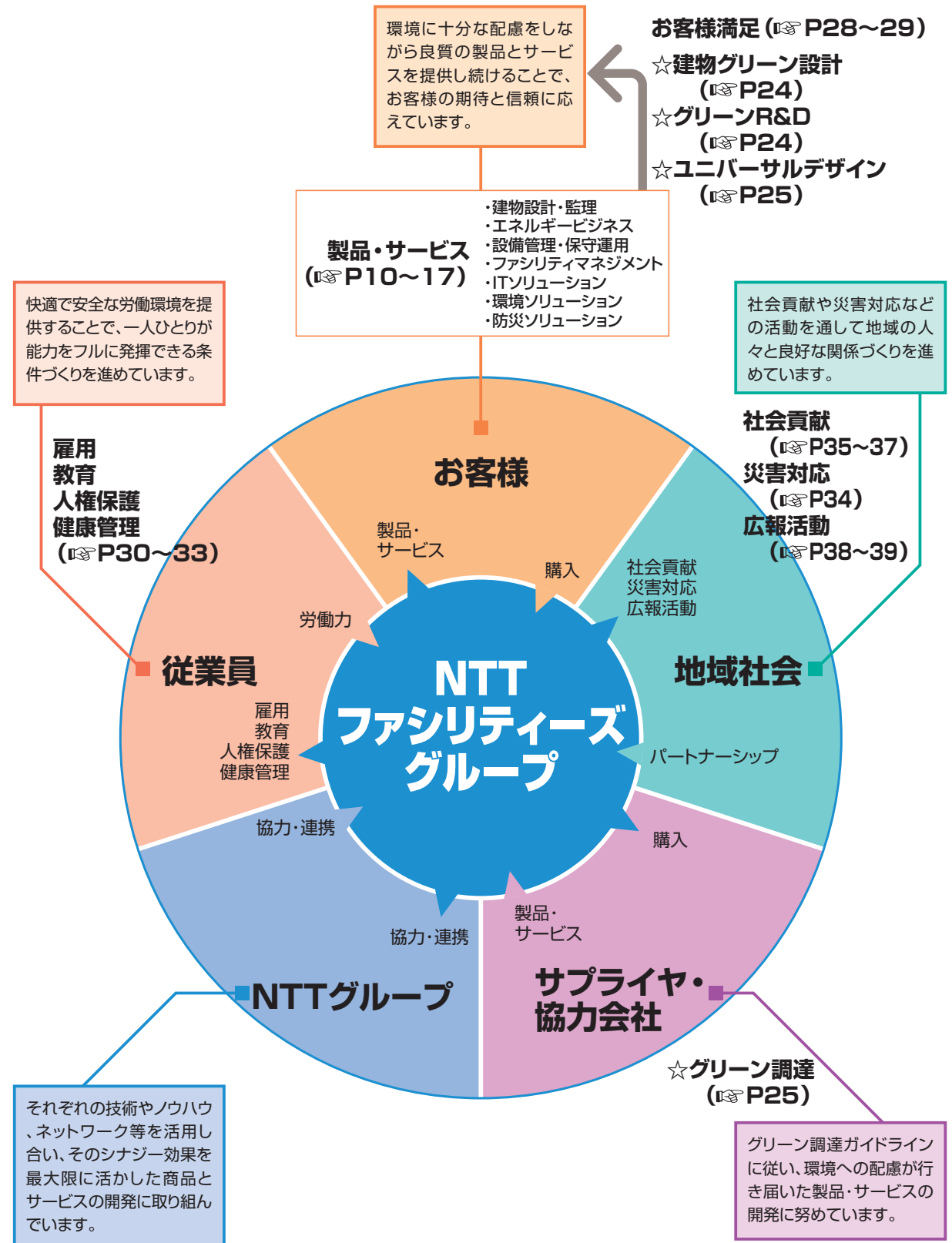
品質管理体制

製品やサービスの品質の向上を図るため、CS（お客様満足度向上）に関する基本事項の決定やCS情報の管理、クレーム対応策などを行う「CS向上委員会」、研究・開発・実用化・導入・商品化の方針

の立案などを行う「技術委員会」、受注に伴う重要な瑕疵についての対応策の立案を行う「瑕疵検討委員会」を設置しています。

ステークホルダーとの関わり

NTTファシリティーズグループは、さまざまなステークホルダーの皆様にご満足とご支持をいただけるよう、健全かつ堅実な企業活動を行っています。



環境・エネルギー問題を解決するマイクログリッドの開発 「愛・地球博」における新エネルギープラント実証研究

本実証研究の要となるのが、複数の分散型電源を制御することで、需要に合わせた効果的な電力供給ができる「マイクログリッド」。新エネルギーの普及促進と、エネルギーセキュリティの両面から期待を集める、地球環境時代のエネルギーシステムです。「自然の叡智」をメインテーマにした「愛・地球博」において、NTTファシリティーズグループは独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の委託研究事業である新エネルギー等集中実証研究に参画し、このマイクログリッドについて数多くの有意義な実証結果を得ることができました。本報告書2005年版に引き続き、ポスト地球博の展望も含めた最新報告をお届けします。

最先端技術を具現化した新エネルギープラント

121か国・4国際機関が参加した「愛・地球博」は、公式入場者数約2,200万人を数え、大盛況のうちに閉幕しました。会期中、当グループが参画した新エネルギープラントの「未来エネルギー探検ツアー」は来場者が連日3万人を超え、幅広い年齢層の方々が未来のエネルギーシステムを体験しました。

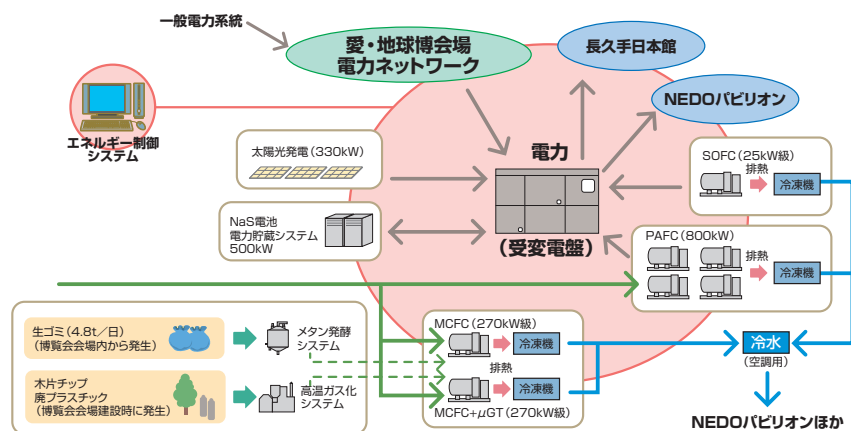
閉会後の2005年12月、第138回BIE・総会では「愛・地球博」の成果報告が行われ、「持続可能な社会の創造に向け、最先端技術が地球的課題に対して役立つことを示した」と評価されました。今回の実証研究は、こうした万博の成果の一翼を担うものとして評価されています。

実証研究の成果と将来に向けた展望

会期中の発電量は、りん酸形燃料電池（PAFC）1,535 MW/h、熔融炭酸塩型燃料電池（MCFC）917 MW/h、太陽光発電209 MW/h、固体酸化物燃料電池（SOFC）41 MW/hの計2,702 MW/hで、計画通り、長久手日本館の電力を100%新エネルギーで供給しました。各分散電源の運転はエネルギー制御システムによる制御を行ったほか、天候による太陽光発電の発電量を予測した最適運転などの検証も実施しました。

今回の実証研究では、マイクログリッドの指令塔であるエネルギー制御システムの安定的な運用・動作を確認するとともに、商用電源システムとの30分同時同量をほぼ100%達成しました。また、マイクログリッド内の電力品質や、停電時の自立運転などについての貴重なフィールドデータも得ることができました。

■新エネルギーシステムフロー



実証研究の中で当社は、コスト・環境両面から各種分散電源の発電を最適化する「エネルギー制御システム」や、マイクログリッド内の主要電源である「りん酸形燃料電池（PAFC）」、省スペース化とシステム効率の向上を図った「両面受光型太陽光発電システム」の構築・運用を担当しました。また、エネルギー制御技術の検証をはじめ、マイクログリッド全体の電力品質の評価や、商用電力システムが停電した場合の自立運転の検証など、幅広い視点での研究・評価も行いました。

※Bureau International des Expositions：博覧会国際事務局

今後、このエネルギープラントは中部臨空都市に移設され、地域社会への電力供給を行いながら実証研究が続けられる予定です。当グループでは、実証研究の成果を活かし、お客様とともに新たな価値を創造する「Live-Link Designコンセプト」（P2～3）を通じ、複雑化する環境・エネルギー問題を解決するコア技術としてマイクログリッドの開発・普及を推進していきます。

新エネルギーを電源に組み込みCO₂排出削減を図る 「品質別電力供給システム実証研究」の取り組み

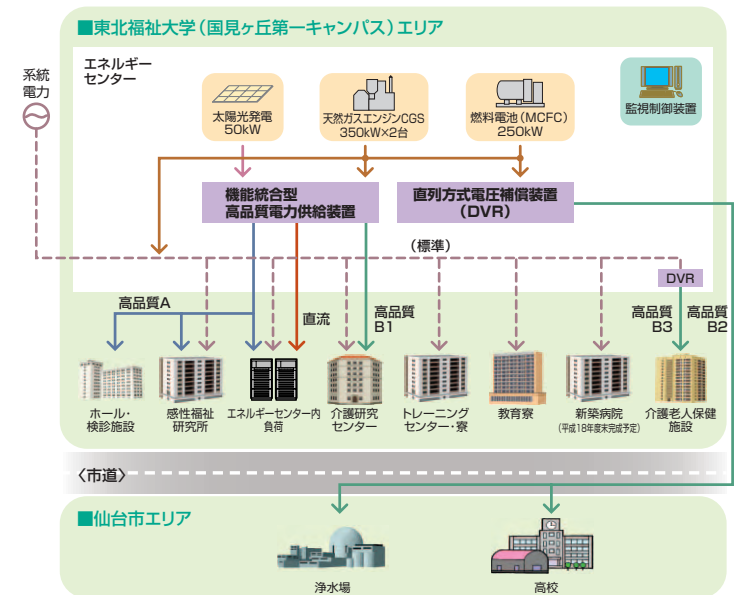
電力ニーズの多様化と高度化を背景に、分散型電源と系統電力を相互に補完し合い、高品質な電力を供給する「品質別電力供給システム」の検討が進んでいます。NTTファシリティーズでは、株式会社エヌ・ティ・ティ・建築総合研究所、学校法人梅檀学園東北福祉大学、仙台市と共同で、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の委託研究事業「品質別電力供給システム実証研究」に参加。CO₂排出量削減に有効な新エネルギー分散型電源を商用系統電力に組み込んだ、環境負荷の小さなエネルギー供給システムを開発しています。

高品質な電力供給を集約化

従来、IT機器や医療機器など高品質な電力が必要なケースでは、停電対策や品質改善に無停電電源装置（UPS）が使用されてきましたが、設置数の増加によるスペース／メンテナンスコストの増大や、蓄電池の利用率低下などが課題となっていました。そこで、電力変換器や蓄電池を電力供給センターに集約し、そこから各需要家に向けて高品質な電力を供給する「品質別電力供給システム」が考案されました。

今回の実証研究の目標は、品質別電力供給システムの開発を通じ、多様な品質の電力供給が同時に行えることを証明し、従来のUPSと同等以下の低コスト・省スペース・低電力損失を実現することです。2004～2006年度に装置の開発、施設設計・施工を行い、2007年6月に実証試験を開始、その後約1年間でデータを収集する予定です。

実証エリアは宮城県仙台市国見地区の約0.4km²で、学校や浄水場、福祉施設など多様な需要家（需要電力計約



1,500kW）が立地しています。当社は、品質別電力供給システムの開発と研究を担当し、エヌ・ティ・ティ・建築総合研究所が各装置などの品質維持技術の評価を、東北福祉大学と仙台市は需要家として、施設の運転とデータ収集を担当します。

発電には新エネルギーを活用

エネルギーセンターには、分散型電源（定格1,000kW）として熔融炭酸塩型燃料電池（MCFC）、天然ガスコージェネレーション（CGS）、太陽光発電パネルを設置し、高品質電力供給装置を通じて3種類の高品質電力（高品質A／B1、直流）を同時に出力します。また、直列方式電圧補償装置（DVR）を併設し、商用系統電力の瞬時電圧低下の補償と高品質B2／B3の供給を行います。システムの監視やデータ収集、商用電力システムへの逆流防止のための出力制御などは、監視計測制御装置で行います。

このほかにも、配電網における品質維持や自立運転時の

電力品質維持など、各方面の技術開発が予定されています。今回の実証研究を通じて、新エネルギーを活用した分散型電源と商用系統電力の相互補完的な活用が可能になり、IT機器や医療機器など極めて高い電力品質が要求される分野でも、クリーンエネルギーの実用化が進むことが期待されます。また、実証研究と並行して、エネルギーの高効率利用による環境負荷低減効果についても検証を進める予定です。当社では、こうした取り組みを通じて、環境負荷の小さい次世代エネルギー供給システムの構築を目指していきます。

担当者から
吉本 義嗣
エネルギー事業本部
ESP推進部エネルギー担当
担当課長



未来エネルギー探検ツアー専門家向け説明員の担当として、多くの方がマイクログリッドに高い関心をもたれていることを実感しました。実用化のためにはクリアすべき課題は多数ありますが、近い将来、それらの課題が解決されてマイクログリッドが新エネルギーと商用電源との共存共栄の技術として多数導入されていることを願ってやみません。

担当者から
後藤 亘
エネルギー事業本部
技術部 技術開発室
主査



本実証研究の目的の一つは、従来の無停電電源装置（UPS）による電力品質対策に比較して、同等以下のコスト、省スペース、低電力損失であり、集中給電方式の機能統合型高品質電力供給装置全体での効率アップを目指しています。また、エネルギー供給源として、環境負荷低減効果のある新エネルギー分散型電源を商用電力と相互補完的に利用しています。

地球温暖化を防ぐ大規模太陽光発電プロジェクト メガワットソーラー共同利用モデル事業

メガワットソーラー共同利用モデル事業（メガソーラー事業）は、2005年に環境省が提唱したソーラー大作戦の一環として進められているものです。地域で1MW級の大規模ソーラー発電の施設を導入し、その電力を地域の需要家が共同利用するビジネスモデルを構築することを目的としています。NTTファシリティーズグループは、2004～2005年度に事業性・技術性調査「太陽光発電メガソーラー事業のシステム構築に関する技術開発」を委託され、調査の結果に基づき、現在、メガソーラー事業を推進しています。

1カ所で約420tのCO₂削減効果

一般家庭におけるソーラー発電に関しては世界をリードする日本ですが、大規模な発電設備の導入に関しては、残念ながら世界に後れをとっています。この後れを取り戻し、大規模ソーラー発電の普及を目指すのが、メガソーラー事業です。メガソーラーは1MWすなわち100万W規模であり、実現すれば1カ所だけで日本全体のソーラー発電単年度導入量274MW（2004年度）の0.5%をまかなうことになります。また、年間の総発電量は平均で110万kWhとなりますが、これは一般家庭320世帯分の年間使用量に相当し、CO₂削減効果は全電源対象で約420tになります。自然林のCO₂吸収効果から推定すると、環境省の調査では120haの面積に相当するとされますが、火力発電換算では760tのCO₂削減効果が期待でき、この場合は

全国5カ所のモデル自治体と連携

メガソーラー事業のビジネスモデルを構築するには、自治体や地元企業、地元住民などの協力が不可欠です。そこで、2004年に全国の新エネルギー策定自治体を対象とした調査を行い、青森県八戸市、長野県佐久市、福岡県大牟田市、宮崎県日南市、および高知県の4市1県をモデル自治体として選定しました。事業主体、設置方法、設置場所、電力の利用方法などは、各地域の特性に合わせたものとし、選定された地域以外でも利用できる事業モデルの構築を目指しています。

わが国の新エネルギー導入大綱では2010年までに

メガソーラー事業のモデル自治体

対象地区	導入開始予定年度	事業形態	設置方法	設置場所	設置規模	電力供給形態
青森県八戸市	平成19～20年度	LLP→市民エネルギー会社	集中設置	下水処理場内敷地	1MW	主に自家消費→マイクログリッド内での売電
長野県佐久市	平成18年度	LLP	分散設置（数箇所）	工場・公共施設屋根など		主に自家消費
高知県	平成18年度	LLP	分散設置（数十箇所）	公立学校屋根など		自家消費+余剰電力売電
福岡県大牟田市	平成19～20年度	NPO法人または民間会社	分散設置（数箇所）	エネルギー関連施設内または工業団地		主に自家消費
宮崎県日南市	平成19～20年度	NPO法人または民間会社	集中設置	自治体保有地		主に電力会社への売電

217ha分の自然林に相当することになります。

1MWの発電量をまかなうソーラーパネルは1.5haの面積が必要です。それを集中設置するのか分散設置するのか、敷地内での自家消費なのか電力会社への売電中心なのか、あるいは天候によって左右される発生電力の系統電力への影響はどうかといったように、メガソーラー事業の実現には多くの課題があります。これらの課題を事業性・技術性調査を通じ解決し、メガソーラー事業に活かしていきます。

4,820MWの太陽光発電システムの導入を見込んでいますが、2004年までの導入量は1,132MWにすぎません。目標達成のハードルは高いと言わざるを得ませんが、進む温暖化、化石エネルギーの枯渇といった状況を考えると、ぜひともクリアしなければならない数字です。その意味で、メガソーラー事業は、日本の将来、世界の将来を左右する重大な事業といえます。当グループは、NTT東日本研修センターや産業技術総合研究所（つくば市）をはじめ数多くのソーラー発電設備を導入してきた実績を活かして、メガソーラー事業を推進していきます。



つくば市にある産業技術総合研究所の太陽電池

太陽光発電システムのメリットを活かした 自然がくれた光の樹 “エコプレモ”

電線が不要、メンテナンスも不要、停電が起ころうと安定的に機能を果たすことができる。そんな太陽電池による独立型電源システムのメリットを活かして開発されたのが、ソーラーLED照明灯“エコプレモ”です。環境保護に対する関心が社会的に高まる中、NTTファシリティーズグループは地球にやさしい太陽エネルギーを利用したエコプレモの販売・普及に努めています。

太陽光だからCO₂排出ゼロ、電気代ゼロ

当グループは、公共・産業用太陽光発電システムや、携帯電話の無線基地局用太陽光発電システムの設計・構築・維持管理に携わってきた経験を活かし、2006年1月31日よりソーラーLED照明灯「エコプレモ」の一般販売を開始しました。エコプレモは、昼間ソーラーパネルで発電した電力を蓄電池に蓄え、夜間LEDを点灯させる独立電源タイプの照明灯です。環境に優しい太陽光発電のみで点灯するため、CO₂排出量ゼロ、電気代ゼロです。

ワイド照明・「光の樹」をイメージしたデザイン

太陽光を利用するためCO₂を全く排出しないことに加え、本製品はLEDに高性能リフレクター（反射板）を採用しているので、わずか6.6Wの電力で360° 約5mの範囲まで照射することが可能になりました。また、ポールとソーラーパネルを一体化させたデザインで、「光の樹」をイメージした、環境に調和したデザインを採用しており、ソーラーパネルが垂直に配置されているので、積雪や鳥糞被害によって発電効率が低下することはありません。さらに、商用電源から独立していて配線工事が不要なため、自由に設置場所が選べます。

消費電力の低いLEDを採用

しかし、何ととっても「エコプレモ」の最大の特徴は、光源にLEDを使用している点です。LEDとは、Light Emitting Diodeの略で、発光ダイオードとも呼ばれます。LEDは白熱灯や蛍光灯に比べて、長寿命であるとともに、エネルギー効率が高く、消費電力が低いという性質を持っています。

電気から光への変換効率は白熱電球8～15%、蛍光灯約30%に対し、LEDは90%以上ですから、そのエネルギー効率は圧倒的。40Wの蛍光灯2本とほぼ同等の明るさを得ることのできるLEDの消費電力を比較すると、蛍



昼間消灯時



夜間点灯時

主な仕様

ソーラーパネル定格出力	ベースプレートタイプ 90W（15W×6面）
光源	超高輝度白色LED6.6W（1.1W×6本）
点灯時間	日没～最大12時間点灯（減光制御機能付き）
蓄電池	長寿命サイクル用シール鉛蓄電池12V-50Ah×2個
蓄電池設置場所	支柱下部に内蔵
支柱	鋼板製（錆止塗装後、ウレタン樹脂塗装）
高さ	4.0m
質量（蓄電池含む）	204kg
動作温度範囲	0～40℃
耐風速	60m/s

光灯の場合が1時間あたり、104W/hであるのに対し、LEDはわずか17.28W/hです。昼間に太陽光で発電した電力は、コントローラを介し蓄電池に充電され、夜間にLEDを点灯する電力として使用されますが、消費電力が低いので数日間日照のない日が続いても、夜間点灯が可能です。

当グループは、広場、駐車場、防災公園など、「エコプレモ」の特性が活かせる場所を中心に本製品の販売・普及を進めることで、CO₂の排出を抑え、持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。



担当課長 俵 健児 社員 池 さつ子

本事業は日本初の大規模太陽光発電事業であり、CO₂削減効果も大いに期待できます。しかし、事業の目的はそれだけではありません。地域活性化、環境教育、クリーンエネルギーの環境価値創出、企業のCSRなど、さまざまな価値の創造を目指し、地域の方々と共に事業を推進していきます。



主査 白木 利幸 社員 西本 宏之

「エコプレモ」は、地球環境保護への貢献と災害対策を目的とした商品です。町・施設・公園など環境と景観との調和をコンセプトに「光の樹」をイメージしたデザインを採用しています。将来的には、町のいたるところで「エコプレモ」が見られるようになることを期待しています。

省エネルギー・低コストの空調システムソリューション データセンター向け空調システム「ACORDIS」

コンピュータ室や通信機器室、データセンターなどでは、室内に設置される高発熱機器が増加するに伴い、膨大なエネルギーの消費や、局所的な高温化などが問題となりつつあります。NTTファシリティーズグループでは、空調機そのものの高効率化と同時に気流設計の最適化など、ハード／ソフトの両面から検討を進め、省エネルギー・低コスト化が図れる次世代の空調ソリューション「データセンター向け空調システム(ACORDIS)」を開発しました。本システムは2006年の日本建築学会賞・技術賞を受賞するなど、その実績は高く評価されています。

データセンターの発熱増加に対応

データセンターの発熱密度は、機器の大容量化などにより最近5年間で約3倍に上昇し、2,000W/m²にも達するようになりました。データセンターは一般オフィスの10～20倍の発熱密度を持つため、従来から24時間365日の冷房運転や二重床吹き出し方式の採用、大風量による冷気供給などを行っています。しかし最近では、「機器冷却に膨大なエネルギーを消費する」「局所的な高温領域が発生して機器に不具合が起きる」「発熱量の異なる機器が並んでいると風量の過不足が生じる」といった問題が顕在化してきました。

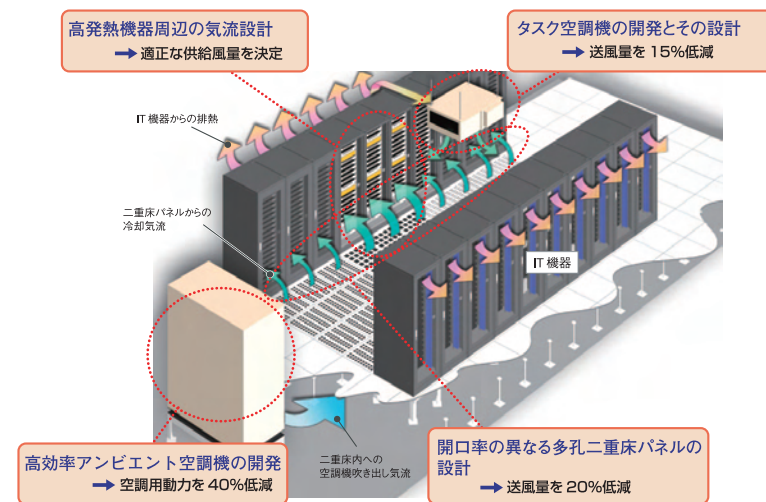
適切な対応を行わないと、システムダウンや電源設備容量の逼迫など、業務の根幹に関わる分野でのリスクが高まります。そこで当グループでは、室内の気流性状を分析し、空調用エネルギー消費量の削減と局所的な高温領域の解消を実現する「データセンター向け空調システム(ACORDIS)」を開発しました。

気流設計の最適化と空調機の効率向上

気流設計の最適化とは、部屋の形状や二重床内のケーブル量によって二重床内の圧力分布が変わることに着目した技術です。圧力分布と各ラックの発熱量との関係に応じて、開口面積をきめ細かく変えた二重床パネルを配置し、最適な風量を供給します。これにより、開口率が均一な従来の二重床パネルに比べ、総風量を約20%削減できました。

空調機に関しては、部屋全体を空調するアンビエント空調方式に加え、局所的な高温領域を冷やすタスク空調方式を併用する「タスク・アンビエント空調方式」を採用しました。ラック上部に設置する天井マウント型クーラーや、ラッ

データセンター向け空調システムの全体構成



従来の空調方式では、設置されているラックごとの発熱量の違いや、二重床内の圧力分布は考慮されていませんでした。今回はこうした点を見直し、気流設計の最適化と空調機の運転効率の向上を組み合わせることで、空調システムの改善に成功したのです。

ク自体に搭載するラックマウント型クーラーを効果的に配置し、合計風量を約15%低減させています。同時に、アンビエント空調機自体も冬季などの運転効率を高める制御方式を開発し、従来比で約40%も消費電力を削減しました。

情報通信サービスの拡大により、データセンターでは今後も高発熱化・局所高熱化が進むと予想されます。こうした課題の解決には、ハード面だけでなくソフト面も視野に入れた技術開発が欠かせません。当グループでは、今回開発した「ACORDIS」を軸に、環境への配慮や運転コストの低減、信頼性の向上をいっそう推進していく予定です。

空調機の高効率化とタスク・アンビエントという熱処理コンセプトに加え、冷却空気をいかにして必要な所に必要な量だけ運ぶか、という目に見えない気流のことまで考えたのがACORDISです。まさにトータルな視点で開発したソリューションだからこそ、ますます高度化・多様化するデータセンターの冷却要求に柔軟に対応することが可能なのだと考えています。



お客様の地球温暖化対策におけるCSRをサポート 東京都「地球温暖化対策計画書制度」を通じて

2005年2月の京都議定書発効を受け、国や地方自治体が新たな法制度などにより、地球温暖化対策を強化する流れが顕著となっています。NTTファシリティーズグループは、このような新制度対応のお手伝いを通じて、お客様の環境分野におけるCSRをサポートしています。ここでは、2005年4月に開始され、現時点において最も先行している東京都「地球温暖化対策計画書制度」の事例を紹介します。

東京都「地球温暖化対策ビジネス事業者」として登録

2005年3月に東京都環境確保条例が改正され、同年4月から新たな「地球温暖化対策計画書制度」が施行されました。この制度では、事業活動における温室効果ガスの排出量が相当程度多い事業所を規定し、所有・管理者が排出量削減などの計画書や、実績報告書の提出をすることを定めています。

またその一方で、計画書の作成や対策の実施にあたって技術的提案や助言などをする事業者を登録し、東京都のHP上で公表するなどの紹介制度が、「地球温暖化対策ビジネス事

業者登録・紹介制度」として創設されました。この制度では、申請時に、地球温暖化対策に関わる事業の業務実績や公的資格者が籍数などが求められます。

当グループでは、これまでにNTTグループの建物施設の管理を一元的に実施し、温室効果ガスの削減対策の立案・実施等に関わる数多くの実績・ノウハウを蓄積してきました。このような実績等に基づき、当グループは、他の事業者にも先駆け、2005年6月に地球温暖化対策ビジネス事業者として、東京都に登録を行いました。

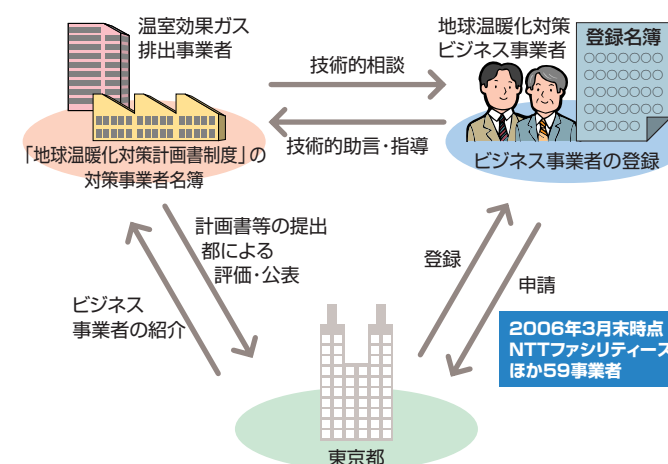
お客様の地球温暖化対策への取り組みのPRを支援

東京都「地球温暖化対策計画書制度」における新たな試みとしては、温室効果ガスの排出を一層削減するため、投資回収年の短い対策の計画・実施を必須としている点や、企業などの地球温暖化対策への取り組みが社会的に認知されるよう、計画書などを評価・公表する仕組みを強化している点などがあげられます。

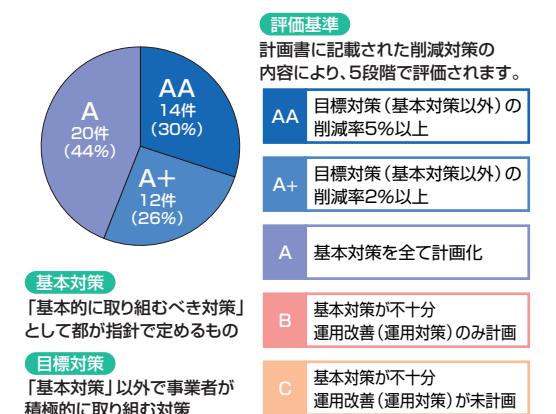
特に後者は、CSRの観点からの企業などの取り組みを

公知のものとする新たな試みといえます。2005年度においては1,026事業所の地球温暖化対策計画書が東京都に提出され、AA、A+、A、B、Cの5段階による評価結果が2006年5月15日付で東京都環境局HPに公表されています。このうち、当グループは、全体の4.5%に相当する46事業所の地球温暖化対策計画書の作成などに関わり、全て「A」以上の評価を得ています。

地球温暖化対策ビジネス事業者登録・紹介制度



NTTファシリティーズグループが関わった地球温暖化対策計画書に対する東京都の評価結果



建物に関わる事業活動での地球温暖化対策について、より幅広い見識が求められるようになってきています。当グループは、100年以上にわたって、NTTグループ約4万棟の建物の事業活動に関わる総合的な管理業務を一元的に行ってきました。この中で得たノウハウを活かして、今後も、グループ会社と一体となって、お客様の地球温暖化対策をサポートしていきたいと考えています。

自治体と住民を結ぶ防災情報システム

災害時情報管理システム「Disaster Manager OC&F」の展開

「Disaster Manager OC&F」は、災害対策への取り組みを積極的に展開している小田原市が、「災害時の混乱した状況下で、本当に必要な情報とは何か」という観点から、ソフトハウス「CRYPTOMERIA,INC」と共同研究したシステムです。市町村レベルで必要とされる災害情報を管理するシステムが構築されている例はまだ少ないのが現状ですが、NTTファシリティーズグループはこのシステムを基盤に機能強化・改善を加える一方で、全国の自治体に向けて供給を図れるようパッケージングを施しました。システムの導入・普及を通じ、市町村自治体における防災行政をサポートしていきたいと考えています。

インターネット経由で双方向の情報管理

インターネットを経由することにより、災害対策本部と職員・一般市民・ボランティア・避難所などが、パソコンを通じてどこからでも情報管理が行えます。また携帯電話からも住民安否情報やボランティア情報の閲覧ができます。

【住民をサポートする4つのシステム】

①住民安否情報システム（Web公開）

広域避難場所に指定されている小中学校などに設置されたパソコンに職員が避難者の安否情報を入力し、一般住民はインターネットを通じて避難者の安否確認ができます。

②ボランティア情報システム（Web公開）

ボランティアの募集内容について登録と公開を行い、全国のボランティアが閲覧することができます。

③被災地情報システム

災害現場の画像と情報をデータベース化し、被害状況の把握を容易にします。また、防災マップに被害の集計結果を反映することにより、瞬時に被害状況の全体把握ができます。

④物資供給システム

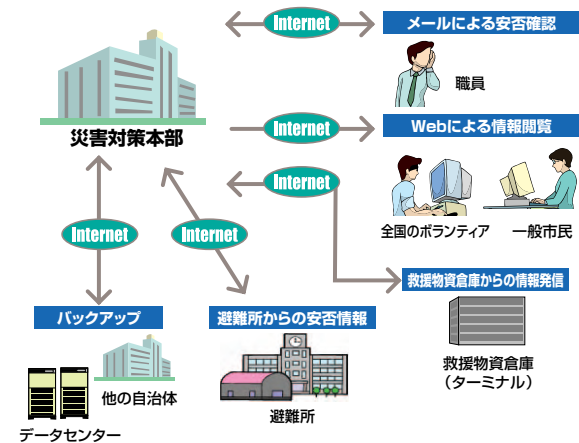
避難所に必要とされる物資をリアルタイムでデータベース化し、効率的な物資供給をサポートします。

【自治体をサポートする3つのシステム】

①職員安否確認システム

システムの特徴

- ◆災害時に機能するように絞り込んだ必要十分な機能（サーバ1台でOK）
- ◆職員やボランティアの方でもマニュアルなしで簡単に操作可能
- ◆インターネット利用により、迅速な情報収集と公開が可能
- ◆相互バックアップにより、一方のシステムが被災してもバックアップ先のシステムで代替稼働が可能



職員は、配信されたメール内のURLリンクへアクセスし、安否状況について簡単な設問に答えます。回答内容は自動集計され、職員の安否確認ができます。

②職員参集状況確認システム

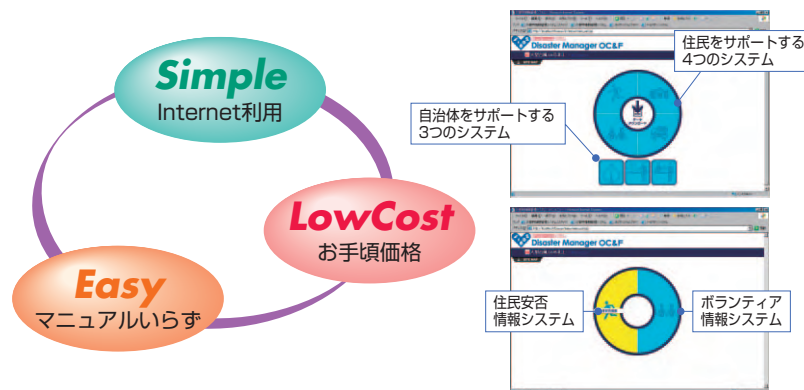
職員参集状況をリアルタイムに集計します。システムは30分おきに自動集計し、その時点での記録を残します。

③防災メールマガジン配信システム

防災に関するさまざまな情報を住民に提供するためのメールマガジンシステムです。

【その他の便利な機能】

スレッド管理・緊急情報掲示板・MAP集計機能・CSV形式でのダウンロードができます。



中央防災会議の『首都直下地震対策大綱』では、「避難された方の名簿作成・紹介対応」「被災者ニーズの情報提供」など、自治体で行う災害時の情報管理や情報公開、そのためのインターネットの活用などが提言されています。本システムを導入することにより、災害時に市町村自治体や一般市民の必要とする情報の管理が円滑に行われると考えております。

緑豊かな旧関東通信病院の思想を継承

NTT東日本関東病院が品川区緑化大賞を受賞

NTTファシリティーズグループが建築設計・監理に携わったNTT東日本関東病院において、患者のリハビリテーション機能を中心としながら、地域の方々にも利用できる緑のヒーリング・スペースとして設けた「ふれあいガーデン和（なごみ）」が、2006年「品川区緑化大賞*」を受賞しました。同病院では、「ふれあいガーデン和（なごみ）」だけでなく、病院建物の屋上などへも積極的な緑化を施し、入院患者の癒しの緑とするとともに、建物の断熱性能を向上させ省エネルギー効果を高めています（同病院は、2003年に医療福祉建築賞も受賞しています）。

受賞作品：NTT東日本関東病院（東京都品川区 2000年10月竣工）



人と地球にやさしい緑のスペース

NTT東日本関東病院（旧関東通信病院）は、開院後約40年を経て、医療を取り巻く環境の変化の中で、自然光溢れるアトリウムを中心に、「人にやさしい病院」の実現を目指し、1997年に新病院棟の建替工事に着手、2000年12月に新病院が開院しました。その後、旧外来診療棟の「健康センター」へのコンバージョン、看護師寮新築、そして最後に、ふれあいガーデン和を新設し、2005年5月に敷地全体としての完成を迎えました。

ふれあいガーデン和は、緑豊かであった旧関東通信病院の思想を継承し、入院および外来患者さんの気持ちを癒す空間であるとともに、地域に開放された緑のスペースとして親しまれることとなりました。

事業主・管理者

NTT東日本関東病院

設計者

株式会社NTTファシリティーズ



*《品川区緑化大賞》

品川区緑化大賞は、周辺地域の環境および景観の向上に資する優れた緑化を行った建築事業に対して、その事業者等を顕彰する制度として、平成10年に設けられました。前年度完成事業の中から、住宅部門と事業所部門とに分けて選考され、最優秀作「緑化大賞」と優秀作「緑化賞」が選出されます。



東京の都心部にありながら、患者さんにとって緑豊かな癒しの空間を実現していた旧関東通信病院の思想を継承し、スタッフも含めた新病院の全ての利用者と、地域の方々にとっての癒しとなる緑のスペースを実現しました。また、リハビリ庭園として、患者さんが「歩く」ことの喜びを感じられるように、回遊性やテーマ性を持たせたゾーニングを実現しています。

環境保護理念

NTTグループの一翼を担う私たちNTTファシリティーズグループは、NTTグループの掲げる基本方針を通じて環境保護に対する課題を認識し、事業を推進しています。

地球環境保護基本理念

環境保護活動の基本となる地球環境保護基本理念と基本方針を1996年度に定めました。その後、「NTTグループ・エコロジー・プログラム21」

「NTTグループ地球環境憲章」の制定を受けて、2000年度に「環境保護推進アクションプログラム」を策定し、環境保護の取り組みを進めています。

基本理念

NTTファシリティーズグループは、豊かな情報環境をクリエイトする総合エンジニアリング・サービス企業として、「快適で信頼性の高い情報環境を整備・創造することで広く社会の高質化に寄与する」との企業理念に基づき、人類が自然と調和し、未来にわたり持続可能な発展を図るため地球環境の保護に向けて全社を挙げて取り組んでまいります。

基本方針

1. 地球環境保護に寄与するエンジニアリング・サービスの提供

環境・エネルギー分野における研究開発
地球にやさしい総合エンジニアリングサービスの提供
PR活動

省資源
省エネルギー
クリーンエネルギー
有害物質
廃棄物処理対策

技術力
ノウハウ

地球環境保護

当社が培ってきた技術力、ノウハウを社会に提供し、地球環境保護に貢献します。

2. 企業責任の遂行

環境監査の実施
社員教育の徹底

紙資源対策
温暖化防止対策
廃棄物対策

環境汚染の未然防止
環境リスクの低減

企業責任の遂行

全社的な環境マネジメントシステムの構築により自主的な環境保護に取り組み、環境汚染の未然防止と環境リスク低減の推進を図ります。

3. 社会活動への参画・支援

日常的な環境保護活動
CSR報告書などの作成

活動の連携・支援
情報公開

社会貢献の推進とコミュニケーションの充実

企業の社会貢献として、地域住民、行政等と連携した、日常的な環境保護活動への参画・支援を行うとともに、CSR報告書の公開により社内外とのコミュニケーションを図ります。

NTTグループ・エコロジー・プログラム21

NTTグループでは、21世紀に向け環境保全が地球規模で取り組むべき課題であるとの認識に立ち、「NTTグループ・エコロジー・プログラム21」と名付けた基本方針を制定しました。この基本方針に沿ってグループを挙げ課題に取り組み、地域を出発点に、グローバル・エコロジー・コミュニティの形成に向けて貢献していきます。

NTTグループ・エコロジー・プログラム21の3本柱

① グループ内の意識統一

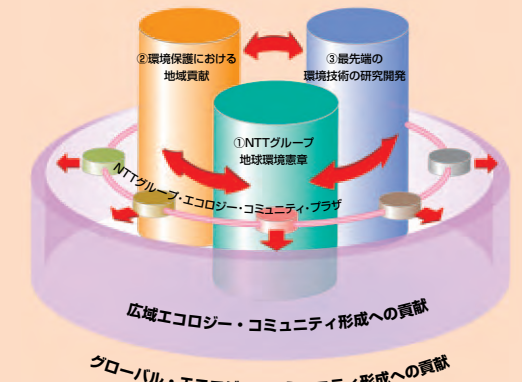
環境保護に取り組むNTTグループの基本姿勢として制定します。

これに基づくNTTグループ主要行動計画目標（基本プログラム）をもとに各種施策を実行し、企業責任として、2010年を目標として紙資源の節約、CO₂の排出・廃棄物などの削減に向けた取り組みを行います。

② 地域コミュニティへの貢献

地域に根ざした多彩で多様なNTTグループ環境保護活動を展開します。

このための拠点として地域コミュニティ形成に



貢献することを目的とした「NTTグループ・エコロジー・コミュニティ・プラザ」を設立。ここから環境保護活動の情報発信と交流を進めていきます。具体的には、いくつかのモデル支店により、地域に密着した多彩で多様な環境保護活動を行い、その効果を検証しつつ、順次全国に展開していく予定です。

③ 最先端の情報流通技術による貢献

情報流通企業グループとして、最先端の情報流通技術による環境負荷低減の追求と新しい生活様式の研究開発を行います。

NTTグループ地球環境憲章

人類が直面している地球温暖化、オゾン層破壊、熱帯林の減少、砂漠化、酸性雨、海洋汚染などの深刻な地球環境破壊は、これまでに築き上げてきた社会システムに起因しており、企業の事業活動がこれに密接に関わっていることを深く認識する必要がある。

企業として、将来の世代に禍根を残さないよう持続可能な発展に向けて真摯な姿勢で事業活動と地球環境保護を両立させなければならない。かかる基本認識に立ち、ここにこれら地球環境問題に対するNTTグループとしての基本理念と、具体的取り組みを方向づけるための基本方針を明示する「NTTグループ地球環境憲章」を定める。

—【基本理念】—

人類が自然と調和し、未来にわたり持続可能な発展を実現するため、NTTグループは全ての企業活動において地球環境の保全に向けて最大限の努力を行う。

—【基本方針】—

- 1. 法規制の遵守と社会的責任の遂行**
環境保全に関する法規制を遵守し、国際的視野に立った企業責任を遂行する
- 2. 環境負荷の低減**
温室効果ガス排出の低減と省エネルギー、紙などの省資源、廃棄物削減に行動計画目標を設定し、継続的改善に努める

3. 環境マネジメントシステムの確立と維持

各事業所は環境マネジメントシステムの構築により自主的な環境保護に取り組み、環境汚染の未然防止と環境リスク低減を推進する

4. 環境技術の開発

マルチメディアサービス等の研究開発により環境負荷低減に貢献する

5. 社会支援等による貢献

地域住民、行政等と連携した、日常的な環境保護活動への支援に努める

6. 環境情報の公開

環境関連情報の公開により、社内外とのコミュニケーションを図る

環境マネジメントの推進

豊かな情報環境をクリエイトする総合エンジニアリング・サービス企業として、グループを挙げて地球環境保護活動に取り組んでいます。

取り組みの課題と目標設定

当グループは地球環境保護基本理念に掲げているとおり、「未来にわたり持続可能な発展を図る」ことを目指し、事業活動を通じて取り組むべき環境保護に関わる課題とその対策を「環境保護推進アクションプログラム」として取りまとめました。プログラムでは2010年度の目標を掲げたうえ、年度ごとに達成すべき目標を策定して、全社員の意識を一致させ環境保護推進活動を進めています。

環境保護推進アクションプログラム

	対策項目	2005年度目標	2005年度実績	2006年度目標	2010年度目標
事務用紙の節減	コピー用紙購入量の削減	9,800枚/人	10,361枚/人	9,800枚/人	8,800枚/人
	電気使用等に伴うCO ₂ 排出量の削減(8ビル)	2,028kWh/人	1,975kWh/人	ビル毎に設定 2004年度比1%削減 (1人あたり) (平均値2,009kWh/人)	ビル毎に設定 2004年度比6%削減 (1人あたり) (平均値1,907kWh/人)
温暖化防止対策	社用車使用に伴うCO ₂ 排出量の削減	2,094t-CO ₂ (1.9t-CO ₂ /台)	2,483t-CO ₂ (2.3t-CO ₂ /台) 0.993t-CO ₂ /億円	2004年度の売上高あたり 1%削減 (0.967t-CO ₂ /億円)	2004年度の売上高 あたり6%削減 (0.919t-CO ₂ /億円)
	オフィス内排出廃棄物対策(8ビル)	92kg/人	86kg/人	87kg/人	83kg/人
廃棄物対策	自社資産に関わる産業廃棄物適正処理対策	①マニフェスト伝票管理 ②中間処理状況の現地確認	適性処理を確認 (対象とする50%を サンプリングにより確認)	自社資産に関わる産業 廃棄物の適正処理の実施	自社資産に関わる産業 廃棄物の適正処理の実施
	EMSの構築と運用	①県域支店へのISO14001 認証範囲拡大(全ブロック) ②環境教育の実施	①県域支店へのISO14001認証範囲 拡大は1ブロックが実施(3/7ブロック が未実施)・社員カバー率83% ②全社員向けeラーニングを実施	①県域支店へのISO14001 認証範囲拡大(社員カバー率100%) ②環境教育の実施 ③法規制の順守	①県域支店への拡大 (社員カバー率100%) ②環境教育の実施 ③法規制の順守
参画・支援 環境保護社会活動への	クリーン活動等の実施	①市町村等イベント 参加2回/年 ②自主的プログラム 1回/年	①市町村等イベント参加は 全ブロック達成 ②自主的プログラムは 全ブロック達成	①市町村等イベント参加 2回/年 ②自主的プログラム 1回/年	①市町村等イベント 参加2回/年 ②自主的プログラム 1回/年
	環境年次レポートの作成	8月発行	8月発行 (社会・環境活動報告書)	8月発行(CSR報告書)	年1回発行 「CSR報告書」
購入の推進	グリーン	グリーン購入製品の 種類拡大	「グリーン購入ガイドライン」 の改訂 (すべての商品・サービスに拡大)	グリーン購入の推進 (すべての商品・サービス)	グリーン購入の推進 (すべての商品・サービス)
事業の推進	環境エネルギー	先進的事業への取り組み	環境・エネルギー関連 提案の拡大 (LED照明の開発・販売など)	環境貢献と売上拡大	環境貢献と売上拡大

環境会計

当社は地球環境保護基本理念に掲げているとおり、「未来にわたり持続可能な発展を図る」ことを目指し、事業活動を通じて取り組むべき環境保護に関わる課題とその対策を「環境保護推進アクションプログラム」として取りまとめました。プログラムでは2010年度の目標を掲げたうえ、年度ごとに達成すべき目標を策定して、全社員の意識を一致させ環境保護推進活動を進めています。

2005年度環境会計集計結果

集計対象範囲：NTTファシリティーズグループ
集計対象期間：2005年4月1日から2006年3月31日まで
集 計 方 法：●環境省の「環境会計ガイドライン2005年度版」に準拠し策定された「NTTグループ環境会計ガイドライン2005年度版」*をもとに集計しました。

*NTTグループの連結環境会計表作成にあたって、合算の基礎となる数値の算出根拠の考え方を統一することを目的として策定されたガイドラインです。連結に伴って調整が必要となる項目の調整方法についても示されています。

環境保全コスト		環境保全効果		
環境省ガイドライン 分類	環境保全コスト (万円)	項目	2004年度	2005年度
(1) 事業エリア内コスト合計	909	事務用紙削減	10,900枚/人	10,361枚/人 ↘
公害防止コスト	0	温室効果ガス削減 (電気使用量:8ビル)	2,029kwh/人	1,975kwh/人 ↘
地球環境保全コスト	725	温室効果ガス削減 (社用車)	2.10t-CO ₂ /台	2.34t-CO ₂ /台 ↗
資源循環コスト	184	リサイクル・ リユースに伴う 廃棄物削減(8ビル)	92kg/人	86kg/人 ↘
(2) 上・下流コスト	0			
(3) 管理活動コスト	7,448			
(4) 研究開発コスト	0			
(5) 社会活動コスト	6			
(6) 環境損傷対応コスト	0			
合 計	8,357			

環境会計における今後の取り組み

環境会計は、企業が環境負荷量を削減する取り組みに関わる費用と環境負荷削減量とを結びつけて管理するものであり、社会の持続可能な発展にどの程度貢献しているか、という情報を社会に提供する重要な手段と考えています。

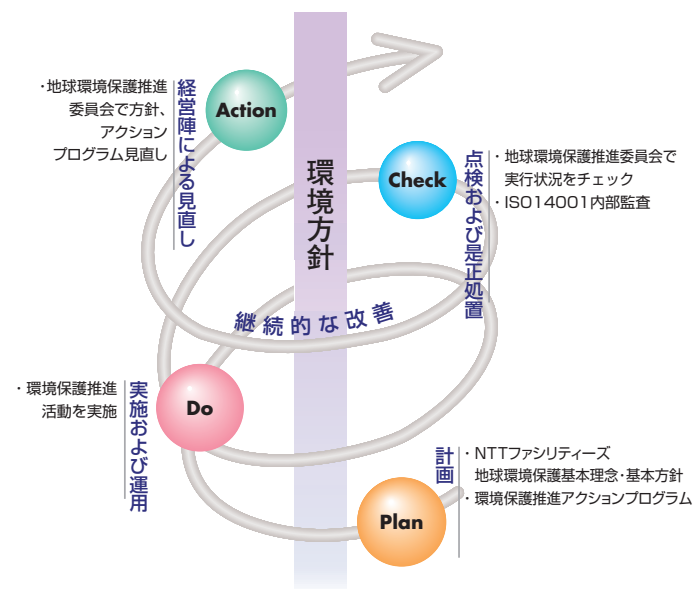
環境保全効果については、1人あたりの原単位を用いて算出しています。今後もコストや効果把握の算出方法について引き続き検討を進めるとともに精度の向上を図り、環境会計がNTTファシリティーズグループ経営に有効活用される仕組みを構築していきます。

PDCAサイクルの適用

「NTTファシリティーズ地球環境保護基本理念・基本方針」を定め、「環境保護推進アクションプログラム」を策定し（Plan）、環境保護推進活動を実施しています（Do）。

「環境保護推進アクションプログラム」の運用状況のチェック（Check）は、各部署によるセルフチェックとフォローを通じて実施します。これらの結果に基づき、地球環境保護推進委員会で、基本方針や環境保護推進アクションプログラムなどの見直しを行っています（Action）。

環境保護推進活動のためのPDCAサイクル

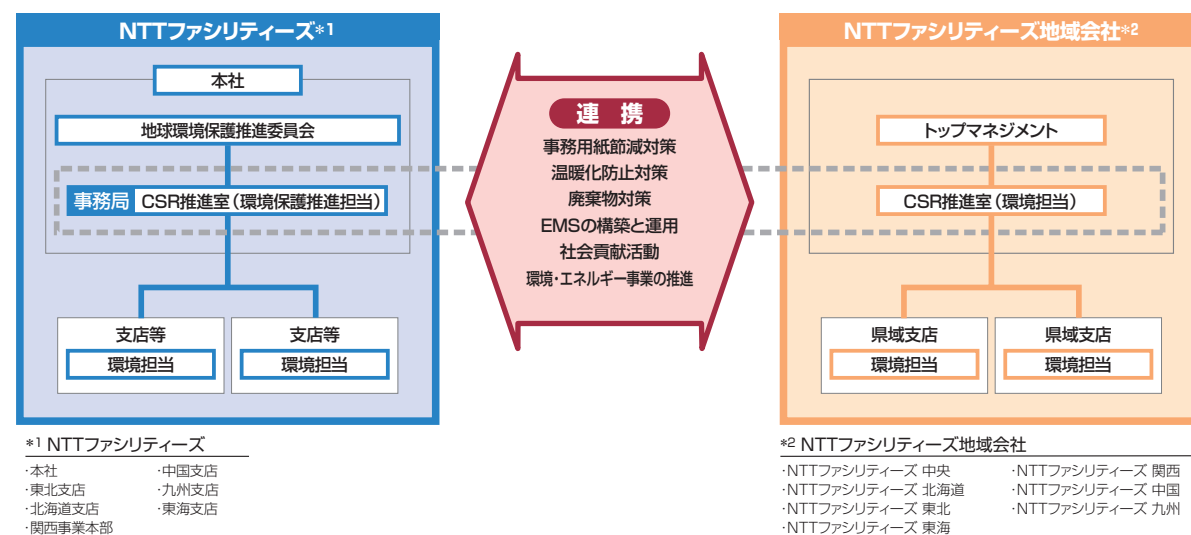


環境保護推進体制

当グループは、事業活動に伴う環境負荷低減などをグループ横断的に推進するため、常務取締役を委員長とする「地球環境保護推進委員会」を設置し、地球環境保護基本理念・基本方針や環境保護推進アクションプログラムの策定・見直しを行っています。委員会で決定された事項のうち、特に

重点施策項目である事務用紙節減対策、温暖化防止対策、廃棄物対策と社会貢献活動などについては、CSR推進室（環境保護推進担当）と本社各事業本部、各支店環境担当、地域会社環境担当などが連携を図りながら取り組みを推進しています。

NTTファシリティーズグループ環境保護推進体制



ISO14001の認証取得

当グループは、10組織においてISO14001の認証を取得しており、グループ全体をカバーしています。今後は、ブロックエリアごとの認証の統合、ならびに未取得の県域支店へサイトを拡大す

るなど、さらなる取り組みを進めていきます。各支店などの環境活動状況は、社内ホームページ「環境ひろば」で全社員に紹介しています。

NTTファシリティーズグループのISO14001認証取得状況

登録組織	登録事業所	審査機関	取得年月日
本社	グランパークタワー・アーバンネット三田ビル・G.H.Yビル・きよたビル	(株)日本環境認証機構	2002年 1月 15日
東北支店	五橋ビル	(財)日本品質保証機構	2003年 3月 7日
北海道支店	エムズ大通りビル	(財)日本品質保証機構	2001年 3月 16日
東海支店・NTTファシリティーズ東海	管内全支店等取得	(財)日本品質保証機構	2001年10月26日
関西事業本部・NTTファシリティーズ関西	管内全支店等取得	(財)日本品質保証機構	2000年12月18日
中国支店・NTTファシリティーズ中国	管内全支店等取得	(財)日本品質保証機構	2002年 2月 22日
九州支店・NTTファシリティーズ九州	NTTデータ博多駅前ビル・八千代ビル	(財)日本品質保証機構	2003年 3月 28日
NTTファシリティーズ東北	五橋ビル・青葉通ビル	(財)日本品質保証機構	2003年12月19日
NTTファシリティーズ中央	アーバンネット三田ビル	(財)日本品質保証機構	2004年 8月 6日
NTTファシリティーズ北海道	管内全支店等取得	(株)日本環境認証機構	2004年 8月 4日

内部監査の実施

内部環境監査は、内部監査員により所属する部門とは異なる部門の監査を担当するよう相互監査を実施しています。また、支店、グループ各社の内部監査においてもエリアを横断した監査を実施し、違った見地からの監査を行うことでISO14001の取り組みにおける情報交流を行うとともに、監査員自身のス

キルの維持・向上を図っています。

本社の内部監査では、NTTグループ企業から募集を行い、NTTソフトウェアとNTTジーピーエ

コから内部監査に参加していただきました。なお、この監査結果は、環境保護推進アクションプログラムの見直しにも役立てています。

社員への環境教育・啓発

環境保護推進活動の一貫として、新入社員研修、新任課長研修、新任主査研修などのカリキュラムに、環境保護に関する研修時間を組み込み、教育を実施しています。

さらに、ISO14001の環境保護マネジメント

システムを効果的に運用するため、各支店・地域会社において集合研修を実施しています。

事業活動において広範囲な事業領域に対応できるようさまざまな資格取得を推奨しており、有資格者を多数擁しています。

環境に関する研修の実施状況

各種研修	内容	受講者数(人)	実施時期
新入社員研修	一般環境教育	94	2005年4月
新任課長・主査研修	一般環境教育、専門教育	145	2005年5月～7月
内部環境監査員研修	専門知識の習得、内部環境監査員の養成	48	2005年6月・11月

ISO14001関連資格者

資格名称	資格取得者数(人)
内部環境監査員	195
環境マネジメントシステム主任審査員	2
環境マネジメントシステム審査員	1
環境マネジメントシステム審査員補	10

環境関連資格者

資格名称	資格取得者数(人)
危険物取扱者(甲・乙・丙種)	3,220
公害防止管理者	26
エネルギー管理士	207
ファシリティーマネジャー	552
建築物環境衛生管理技術者	712
衛生管理者(一種・二種)	111

事業に関わるガイドライン

事業の主体である建物の設計・監理や、そのための研究開発、製品の調達にあたり、NTTグループが定める「建物グリーン設計ガイドライン」「グリーンR&Dガイドライン」「グリーン調達ガイドライン」の3つのガイドラインに従い、環境への配慮を徹底させています。また建築企画・設計にあたっては、バリアフリーの考え方を推し進めた「すべての人のためのデザイン」としてのユニバーサルデザインを導入するよう努めています。

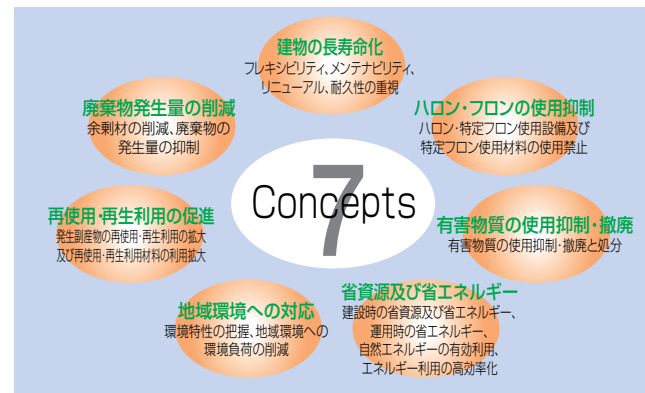
建物グリーン設計ガイドライン

建物は建設に伴う資源の消費、建物の使用に伴うエネルギーの消費、解体に伴う廃棄物の排出など、ライフサイクル全体にわたって、地球環境にさまざまな負荷を与えます。こうした環境への影響を抑制するには、建物の計画・設計段階からさ

まざまな影響を予想し、対策を講じておくことが必要です。NTTでは、こうした取り組みを推進するため「建物グリーン設計ガイドライン」を1997年11月に制定し、2000年10月には、当社をはじめとするNTTグループ全体に適用範囲を拡大するなど、その内容に改定を加えました。平成17年度ベースではNTT東西所有の建物508件について、上記ガイドラインを適用しました。

このガイドラインでは、建物設計する際のコンセプトとして①建物の長寿命化②ハロン・フロン使用抑制③有害物質の使用抑制・撤廃④省資源および省エネルギー⑤廃棄物発生量の削減⑥再使用・再生利用の促進⑦地域環境への対応——という7つの環境配慮項目を挙げています。

建物グリーン設計ガイドラインの7つのコンセプト



グリーンR&Dガイドライン

大量生産→大量消費→大量廃棄型の社会経済構造が定着し、有害物質の使用・廃棄またはエネルギー使用による二酸化炭素の放出などの環境負荷によって引き起こされる環境問題は、地域社会にとどまらず、地球規模の問題として一層顕在化しつつあります。このような状況下で、企業は省エネルギーや3R(リデュース、リユース、リサイクル)推進などに向けた技術革新、製品設計や製造過程における環境配慮、さらには新たなビジネスモデルの構築など、環境負荷を減少させることが求められています。

NTTでは、NTTグループ各社の事業に伴う環境負荷の低減を進めるとともに、研究開発を行う際にどのような観点で環境に配慮すべきかという

指針を示した「グリーンR&Dガイドライン」を2000年3月に制定しました。

当社では、このガイドラインに基づき独自に「グリーンR&D運用規定」を2002年10月に制定し、研究開発の成果であるサービス・システム・装置類などについて、ライフサイクル全体にわたる環境負荷低減、例えば有害物の不使用、長寿命化、運用時の省エネルギー化の工夫といった具体的な配慮事項を定めました。

こうした研究開発の成果に関して客観的な評価が加えられるよう、アセスメントシートを作成して活用しています。平成17年度は160件のプロダクトについてチェックを実施しました。

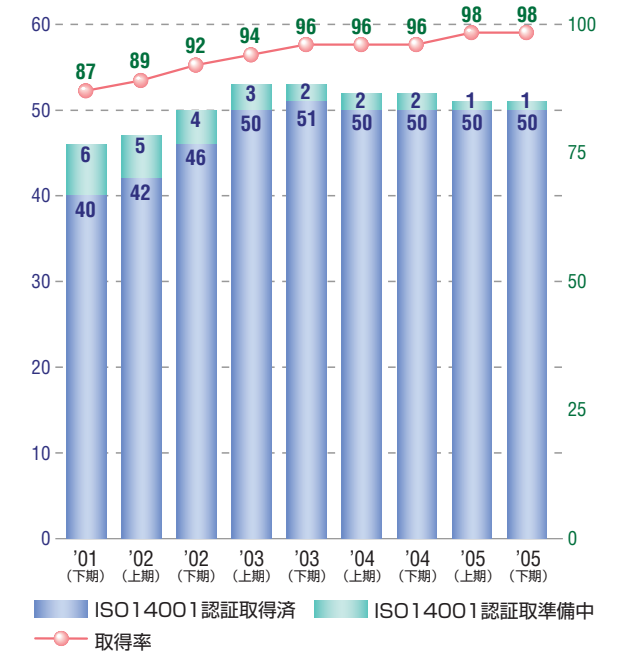
グリーン調達ガイドライン

製造部門を持たない当グループでは、取り扱う製品はすべて外部から調達しています。そのため調達の際には、1997年にNTTグループで制定した「グリーン調達ガイドライン」に基づき、品質・価格・納期と同様、環境への配慮を最重要項目に位置付けるとともに、「環境への配慮が行き届いた会社」の「環境影響に配慮した製品」を選定しています。

また、サプライヤに対する個々の製品への具体的な要求事項を取りまとめた「グリーン調達ガイドライン〈追補版〉」と「グリーン調達〈評価基準〉」を作成し、製品に加えてそのサプライヤについても評価を進めています。

2005年からは、LCAによる製品の総合評価を開始、2006年度は過去の導入品に対するアスベスト含有調査を行い、安全な回収方法の策定を含め、グリーン調達をさらに積極的に推進しています。

サプライヤのISO14001認証取得状況



グリーン調達ガイドライン

サプライヤの企業体制の評価
製品の評価 (製品アセスメント)

環境方針→サプライヤの環境方針作成
環境マネジメントシステム
→サプライヤの環境マネジメントシステム構築
材料→材料統一の促進、有害物質の使用抑制
省資源→再生材料の使用促進、バージン資源の使用削減、長寿命化
製品分解の容易性
→再使用可能な部品、材料毎に分解可能な構造の促進
表示→材料名、廃棄処理に必要な情報の表示促進
省エネルギー→電力、燃料消費の抑制
梱包材→材料名表示、再使用可能な構造、バージン資源の使用削減
廃棄時の容易性→廃棄時の安全性への配慮
リサイクル・廃棄方法→リサイクル、廃棄方法の提案要請

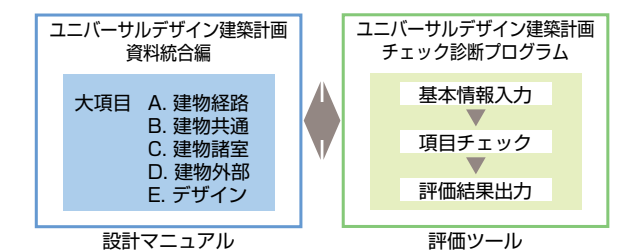
グリーン調達ガイドライン (追補版)

プラスチック材料の統一・選定
●推奨プラスチック材料の選定 ●回避すべき加工方法の提示
プラスチック材料名の表示
材料名の記号表示 (JISに準拠した記号の表示促進)
有害物の使用抑制
含有禁止物質 (34物質) 含有抑制物質 (27物質)
管理物質 (31物質及びPRTRに準拠)
省エネルギー
●法令などに基づく性能
エネルギーの使用の合理化に関する法律、国際エネルギー
スタープログラムに準拠
●抑制すべき性能
平均消費電力、発熱量、最大消費電力の抑制

ユニバーサルデザイン建築計画資料/ユニバーサルデザイン診断プログラム

高齢化社会の到来、女性の社会進出による就業率の増加などを背景とし、バリアフリーのような障がい者の行動をはばむ障壁を取り除く考え方をさらに進め、「すべての人のためのデザイン」としてのユニバーサルデザインに注目が集まっています。

そこで当グループでは、建築企画・設計者の立場からユニバーサルデザイン設計を支援するため、2004年2月に建築計画・設計ポイント・過去の事例などをわかりやすくまとめた「ユニバーサルデザイン建築計画資料(概要版Web版)」および「ユニバーサルデザイン建築計画資料(聴覚障がい者編)」を制定しました。さらに、視覚障がい者や内部障がい者などへの対応を加え、2005年5月には「ユニバーサルデザイン建築計画資料(統合版)」を制定し、相互に機能を補完するツールとして「ユニバーサルデ



ザイン建築計画チェック診断プログラム」を開発しました。これは簡単な操作によりプロジェクト案件ごとに、ユニバーサルデザイン設計の実施レベルを確認できるものです。これらツールを活用して新規建物のユニバーサルデザイン設計を推進するとともに、既存建物のユニバーサルデザイン診断をお客様に示し、ユニバーサルデザイン導入のコンサルティングも推進していきます。

環境保護推進活動の成果

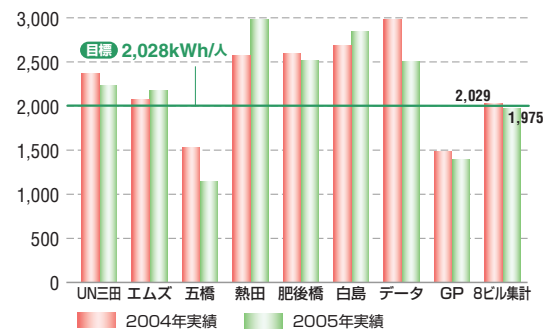
「環境保護推進アクションプログラム」で設定した目標を達成するため、年度ごとの進捗状況を踏まえながら取り組みを進めています。

温暖化防止対策

電気使用量の削減

1人あたりの電気使用量は1,975kWhとなり、目標値よりもさらに2.6%の削減が図られ、2005年度目標を大幅にクリアすることができました。これは、地球温暖化対策推進国民運動「チームマイナス6%」への参加によるクールビズ（冷房時の室内温度28℃への調整）、ウォームビズ（暖房時の室内温度20℃への調整）の推進、各居室内のこまめな消灯、昼休みや夜間の自動消灯、パソコン未使用時の自動シャットダウンの活用など、従来からの活動が定着

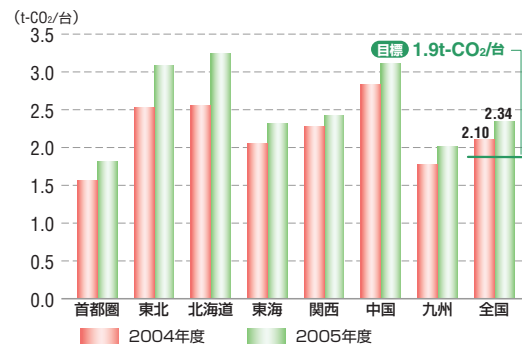
主要8ビル 社員1人あたりの電気使用量の比較



自動車用燃料の削減

社用車の使用に伴う2005年度のCO₂の総排出量は2,483t-CO₂、1台あたりの排出量は2.34t-CO₂となり、目標値をクリアすることができませんでした。売上高の伸び（前年度比5.8%増）とも連動し、総走行距離が10%増加し、1台あたりの走行稼働率が向上したことが要因と考えられます。

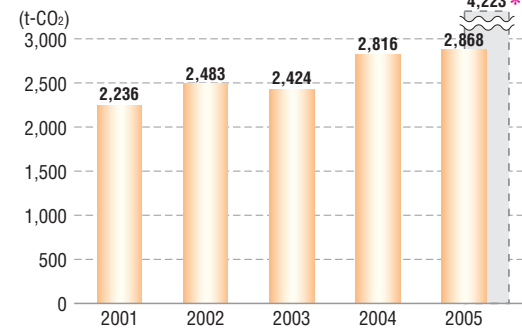
1台あたりのCO₂排出量の比較



してきた結果だと考えます。

2006年度は、自動消灯を手軽に行える省エネタイマーの設置、電気の24時間連続モニタリングデータの分析による効率的な使用を促進し、CO₂の削減に努めてまいります。また、主要8ビルは、環境条件に配慮し、ビルごとの目標値を明確にしました。具体的には、2004年度実績値を基準にし、2006年度1人あたり1%の削減に向けて取り組んでまいります。

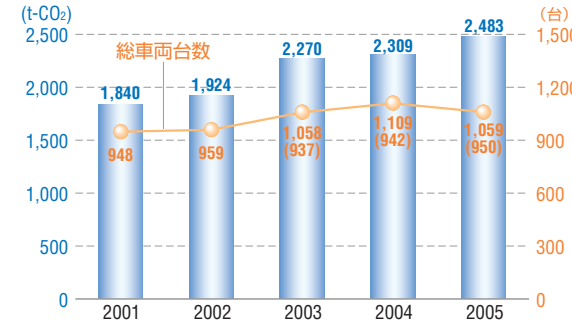
主要8ビル CO₂排出量の推移



NTTグループ温室効果ガス算定マニュアル2005年度版に基づき算出(換算係数0.378kg-CO₂) * 換算係数を0.555kg-CO₂で算出(2006年環境省公表値)

主な取り組みとしては、低公害車の積極的導入があります。社用車はすべてリース契約で、2005年度のリース更改車両112台のうち107台を低公害車に変更しました。2006年度も引き続き、リース契約更新時期を捉え、低排出ガス車またはハイブリッド車の導入を実施するとともに、社用車の稼働率向上による台数削減(5%削減)に

燃料消費に伴うCO₂総排出量の推移

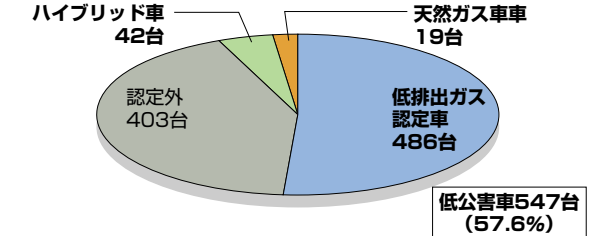


* 総車両台数：2005年度内のリース解約および終了した車両を含む
* () 内は、各年度末現在における保有車両台数

努め、CO₂削減に取り組んでまいります。

また、NTTグループの原単位(CO₂排出量/売上高)による目標見直しに合わせ、当グループの目標を「2010年度売上高当たりのCO₂排出量を2004年度比で6%削減する(2006年度は1%削減)」に設定変更しました。

低公害車導入状況



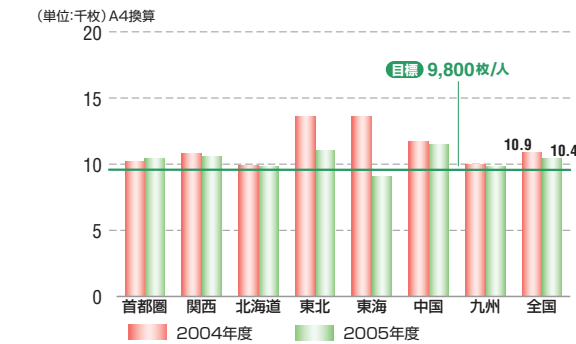
紙資源対策

事務用紙の節減

2005年度の事務用紙の使用量は、1人あたり10,361枚と、目標の9,800枚をクリアできませんでした。主な要因としては、首都圏ブロックが昨年度比で増えたことがあげられます。これは2006年7月の当グループ新体制移行に向けた、関連部門による資料作成などの使用量増によるものです。

また東海ブロックだけが目標をクリア(9,126枚/人)

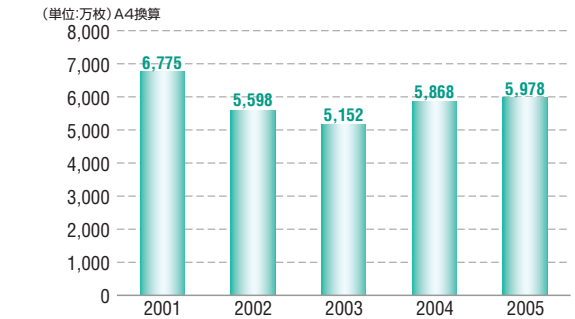
1人あたりの使用量の比較



しておりますが、これは両面コピー、会議資料のペーパーレス化等の基本動作の定着化が図られているものと考えられます。

2006年度は、目標9,800枚/人の達成に向けて、e-blueの導入拡大ならびに両面コピー、裏面用紙の活用、会議資料のペーパーレス化等、従来からの活動を徹底し、事務用紙使用量節減に努めてまいります。

総使用量の推移



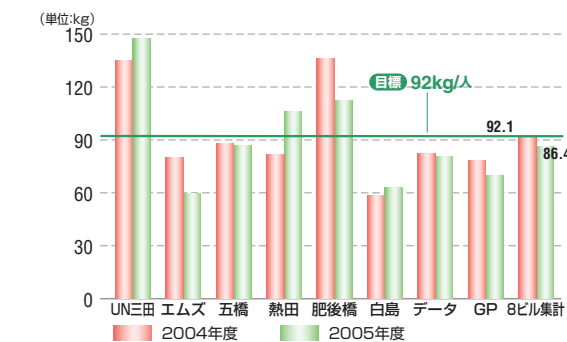
廃棄物対策

オフィス内排出廃棄物の削減

2005年度の廃棄物排出量は、1人あたり86kgと、目標の92kgをクリアすることができました。また、主要8ビルの廃棄物排出量も前年比0.6%減という結果となりました。これは、分別回収、コピー用紙の再利用などが徹底された結果です。

一方、アーバンネット三田ビル、五橋ビルで廃棄物量が増加した要因として、情報セキュリティマネジメントシステム構築に伴うクリーンオフィス（不要資料などの廃棄）

主要8ビル 1人あたり廃棄物排出量の比較

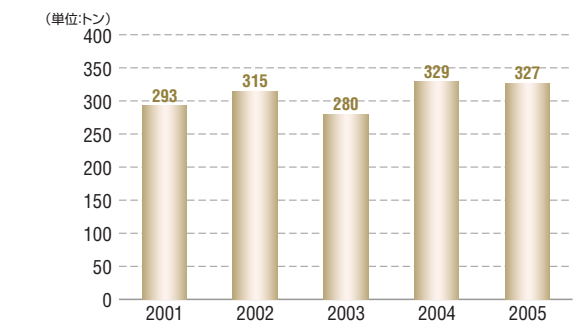


の実施（三田ビル）、営業部転入に伴うクリーンオフィスの実施（五橋ビル）が考えられます。

2006年度は、87kg/人を目標に、事務用紙・文具のリユースおよび廃棄物分別の徹底により、廃棄物削減とリサイクル率向上に努めてまいります。

また、産業廃棄物の適正処理に向け、昨年度同様、マニフェストの管理徹底に加えて、中間処理会社の現地確認を実施します。

主要8ビル 廃棄物排出量の推移



お客様との関わり

お客様に心からご満足いただくことが、NTTファシリティーズグループへのご愛顧につながるとの信念のもと、全社的に「お客様満足度の向上」に取り組んでいます。

「お客様満足度向上」の行動理念

以下の行動理念に即し、社員一人ひとりが、常にお客様の声に耳を傾け、頂戴したご意見・ご要望などは、すべてお客様の立場から検討し、「誠実・迅速・わかりやすさ」を原則に、お客様の期待に応えられるよう行動しています。

行動理念

- ① 私たちは、「**お客様の声**」に耳を傾けます。お客様からの信頼と感動のため、すべての声を真摯に受け止めます。
- ② 私たちは、「**お客様の立場**」で考えます。お客様の立場に立ち、お客様の期待に応える新たな価値を創造します。
- ③ 私たちは、「**お客様の満足**」を第一に行動します。お客様へ「誠実・迅速・わかりやすさ」を原則に、「お客様満足」を第一に行動します。



「お客様満足度向上」の意識付けのための社内向けポスター

社内への活動促進

お客様に満足いただくためには、まずグループ全体が「お客様満足度向上」を目指した活動を進める必要があります。当グループでは、社内向けポスターの配布や、研修・セミナーの実施により、社員の意識を高めているほか、モチベーション向上策として、お客様のために創意工夫された優秀な対応や業務改善については社長表彰を行っています。

また、活動促進のために「お客様満足度向上委員会」を設けており、全12の委員会ごとの支店長、本部長クラスの委員長のほか、メンバー・事務局で計170名が日々、活動促進に取り組んでいます。



社内誌「Forward」より

お客様へのアンケート

毎年たくさんのお客様から受注をいただいておりますが、当グループの提供した商品・サービスがお客様の期待に十分にお応えできているか効果的に測定するため、CSアンケート調査を実施しています。

アンケート内容は、商品・サービスの仕様、品質のほ

か、担当者やアフターフォローなど多岐にわたり、分析結果は研究開発本部や事業開発部にフィードバックし、お客様に今後とも一層ご満足いただけるシステムや製品の開発、サービスの改善に取り組みます。

CS

on Line!

お客様のお喜びの声を紹介します。

このコーナーは、「お客様の声」システムに登録された案件の中から、今後のCS活動に参考になる事例を取り上げ、皆さんにご紹介させていただくものです。

お客様業種：飲食業
受注内容：電気保安管理業務

期待を超えるサービス、アドバイスに感激!

一昨年春から、電気の保安管理業務が全国規模でNTTファシリティーズさんに切り替わりました。以前の管理会社は、問題が生じたときの対応が遅く、停電時にたいへん困ったことがありました。そんなことから、本部には全国の各店舗からかなりの数の苦情が上がっていたようです。NTTファシリティーズさんに替わってからは、故障や停電などの対応も迅速で、まったく不便を感じたことがありません。

その実力をはつきりと実感したのは、昨年夏の月次点検のときのことでした。担当者が来店され、いつものように点検してから、結果を報告に来ました。あらかじめ決められている点検項目の結果を報告してくれた後に、「今回は一つだけ気になったことがありまして…。空調室外機の冷却フィンにつる草が伸びていましたので、周辺の除草を行いました。草が冷却フィンをふさぐと冷却効率が悪くなり、電

【関係者】



NTTファシリティーズ東海
サービス事業部
技術サービス部
サービス担当
加藤 良雄

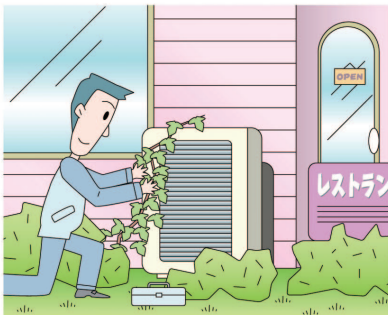


NTTファシリティーズ東海
サービス事業部
技術サービス部
サービス担当
小沢 定和

気使用量も大きくなります。定期的に除草されるようお勤めいたします」とアドバイスしてくれました。

電気設備の点検作業のみならず、室外機に絡まりそうな雑草も取り除いて下さったとのこと。担当者の気遣いに感激しながらも、反面、除草は店として行うべきことであり、店長として恥ずかしさを感じました。**顧客のための一歩踏み込んだ行動と、わかりやすいアドバイス。まさにサービス業のお手本です。**私自身、その担当者からたいへん大きなことを学んだと思っています。

こうしたNTTファシリティーズさんの取り組みは、私の反省も含めて、当社の本部にも伝えました。電気の保安管理について、今後ともご指導いただきたく思っております。



従業員との関わり

従業員が能力を存分に発揮できるよう、雇用、教育、人権保護、健康管理などさまざまな面から、可能な限りのサポートを行っています。

障がい者雇用

当グループでは、障がい者の社会的自立という観点に立ち、社外の障がい者採用Webの活用や障

がい者就職説明会などにも参加し、積極的な雇用を推し進めています。

新入社員教育



すべての社員に対して長期的な育成目標を踏まえ計画的、継続的に教育を行っています。入社後、基礎知識の修得を目的とした導入研修を行い、その後、職場でのOJTによる実務を通じ、基本的な業務スキルの習得を促すとともに、お客様志向の徹底を図っています。

プロフェッショナル人材の育成

当グループに求められる「プロフェッショナル」像とは何かを明確化し、高度な専門技術を身に付け、適切なソリューション提案ができるプロフェッショナルな人材の育成を図るため、業務内容に応じた多種多様な専門別技術研修などを実施しています。



FM（ファシリティマネジメント）ワークショップ

階層別の人材育成

新入社員から役員までの各階層別にマネジメント研修を実施。社員個々に必要とされる課題や役割などについて認識することを通して、マネジメ

ント能力の向上を図るとともに、今後のさらなる自己改革を達成できるような人材を育成しています。

自己啓発支援

専門別・階層別に行われる集合研修のほかに、社員の自己啓発をサポートする目的から、各種通信教育コースの受講、語学スクールへの通学を支援しています。

その他、海外のビジネススクールなどへの留学を通して、専門スキルの習得、異文化への適応力、交渉力などを体得する「海外留学制度」を実施しています。

2005年度通信教育受講状況(社内重要資格取得コース)

講座	受講者数(人)
電験3種受験	29
マンション管理士コース	29
宅地建物取引主任者受験	22
ビル管理技術者受験	20
管理業務主任者コース	16
1級電気工事施工管理技士受験	9
エネルギー管理士受験	8
消防設備士受験	8
電験2種受験	7
ビジネス実務法務検定試験3級	7

*当グループ受講者数上位10講座

人事評価制度～社員の働く意欲を高める人事評価制度～

社員の人事評価制度については、2001年4月に、従来の「能力」と「業績」に着目した制度から、より成果・業績を重視する制度として、社員が達成した「業績」およびその業績を達成するにいたる「行動」に着目した制度へ移行し、さらには2005年10月に、当グループの事業特性を勘案した評価基準の見直しを行いました。

この制度は、社員と上司が面談を通して仕事についての目標や各職場における社員の役割などを明確にしたうえで、社員が自律的・主体的に業務

を遂行することを促すものです。

また、その結果としての「成果・業績」を適正に評価し、社員にフィードバックすることで、社員のモチベーションとチャレンジ意欲の向上を促進しています。

なお、この評価制度を適正に運用するため、全ての上司に対する評価者としての研修や、社員に対し目標設定や制度理解を深めるツールなどを提供しています。

福利厚生

当グループでは、各種の施設や休職制度の整備など、福利厚生の充実に取り組んでいます。

2006年3月末時点で育児・介護休職制度を取得している社員は13名となっています。



NTT健康保険組合直営保養所
(NTT健康保険組合HPより引用)

福利厚生の内容

施策	内容
保 険	健康保険、厚生年金保険、雇用保険、労災保険
財産形成	社員持株制度、財産形成貯蓄（一般、住宅、年金）、土地先行取得融資など
休 暇	各種特別休暇、ライフプラン休暇など
休職制度	育児休職、介護休職など
施 設	社宅、独身寮、病院・健康管理センタ、各種レクリエーション施設、保養所（全国各地）など

労働安全衛生

健康で安全に働ける職場環境を提供することは、企業の課せられた社会的責任の1つです。当グループでは、社員は会社の財産であるとの考えに立ち、社員の体と心の健康を守るためのさまざまな活動に取り組んでいます。

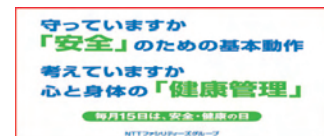


健康ハンドブックの配布

潜在的に進行する疾病（生活習慣病）を予防する目的で、広範な疾病基礎知識を凝縮した健康ハンドブックを従業員に配布しています。日常生活のセルフチェックを中心に、疾病予防のための習慣改善から、いざというときの応急処置まで、従業員の健康維持に役立つよう配慮した内容となっています。



安全・健康の日の制定



毎月15日を「安全・健康の日」として、安全・健康に関わる取り組みのさらなる充実強化（職場ミーティング、ポップアップによる社員周知、時間外自粛日など）、および社員の安全・健康に関する意識の高揚を図っています。



カウンセリングセンタの開設



従業員およびその家族のための悩み事（仕事、人間関係、家族問題等）相談窓口として、会社と直結しない（本人の了承なしに相談内容を会社へ報告しない）独立のチャンネルとしてのカウンセリングセンタを開設しています。

従来、当グループでは、さ

まざまなメンタルヘルスの予防措置を講じてきましたが、昨今、仕事や職業生活上の悩みだけでなく多方面の問題も散見されることから、従業員とその家族を対象とした、気軽に相談できるカウンセリングセンタを開設し、メンタル面の相談機能の充実を図ることにしたものです。

問題の解決方法としては、電話やオンライン相談などありますが、面談を中心とした質の高いサービスを提供できるカウンセリングセンタの利用促進を図るため、社内新聞などで周知に努めています。



生活習慣病予防講座

メンタルヘルスセミナーの開催

近年、職業ストレスなどによる就労者の心の健康問題がクローズアップされていますが、当グループとしても、円滑な事業運営を推進していくにあたって、従業員のメンタルヘルス対策は最重要課題であるとの認識から、平成15年度からの3ヵ年計画でメンタルヘルスAセミナー（管理者・主査対象）およびBセミナー（一般社員対象）を実施し、「精神疾患」などの早期予防を図っています。

①Aセミナー（管理者・主査対象）

・部下の状態の「気づき」、面談など実施時の手法を学ぶことを目的とした、日常における社員との円滑なコミュニケーションスキルの習得

②Bセミナー（一般社員対象）

・各組織ごとの業務内容からストレス特性も異なっていることに着目し、それぞれのストレス解消方法、自己表現方法などの習得、および生活習慣病の予防知識の習得を図る

人権啓発

人権問題は職場環境を悪化させ、企業の社会的評価を低下させるとの認識に立ち、人権問題の未然防止に向け積極的な取り組みを行っています。

人権啓発活動

人権問題は職場の秩序を乱し、業務の遂行を阻害することにより、企業の社会的評価に多大な影響を与えます。そのため、経営者は労働契約上、職場において労働者の人格権が侵害され、職場環境が著しく悪化する事態を未然に防止する義務を負っています。

そこで、当グループでは、人権問題については未然防止対策こそが重要であるとの認識に立ち、さまざまな取り組みを進めています。また、地域の一人としての人権問題にも考慮し、社外研修会、社内研修会への参加を促しています。



人権啓発講習会

人権啓発推進委員会

人権啓発推進委員会を本社に設置し啓発活動に取り組んでいます。

セクシュアル・ハラスメント対策

近年では特に、「男女雇用機会均等法第21条」（平成11年4月1日施行）を重視し、相手方の意に反する性的な言動、さらには「地位利用型」ともいふべき職務上の地位・立場を利用した要求により、相手が仕事を遂行するうえで一定の不利益を与えたり、就業環境が害されたりすることのないよう努めています。

パワー・ハラスメント対策

上司が職務権限を利用して、部下に対して付き合いを強要したり、過度に仕事の能力や人間性を否定したりするなど、通常感覚をもった部下に「嫌がらせ」や「いじめ」であると受けとめられるような行為が発生しないように努めています。

委員会	目的	実施月
人権啓発推進委員会（第1回）	平成17年度の取り組み計画の策定など	平成17年5月
人権啓発推進委員会（第2回）	平成17年度の取り組み状況の報告など	平成18年3月

主な施策

施策名	目的	対象
人権パンフレットの作成・配布	社員など一人ひとりが人権問題に対する認識と理解を深め、それらを職場において実践する	全社員および派遣社員等
「人権にちなむポスター・作文・標語」の募集について	社員、家族などから人権にちなむ標語などを募集し表彰を実施することにより、人権意識の高揚を図る	全社員およびその家族

主な研修

施策	目的	対象
人権・セクハラ相談窓口担当管理者等研修	相談対応技法や啓発活動に関するノウハウの習得	相談窓口を担当する管理者等
新入社員研修	人権・同和問題に対する講義および当グループの取り組み内容の理解	新入社員
新任課長等研修	セクシュアル・ハラスメントの防止	新任課長主査等
社外講演会への参加	・人権啓発、採用担当者養成講座 ・第36回部落解放・人権夏季講座 ・第20回人権啓発研修会ほか	社員等

地域・社会との関わり

NTTファシリティーズグループは社会の一員としての立場から、災害復旧支援や社会貢献などの活動を通して、地域の人々との良好な関係づくりを進めています。

災害安全対策

全国の都道府県にサービス拠点を設け、地震・台風などの自然災害が発生した場合は、お客様への通信サービス提供の確保を第一優先として、被災地への駆け付け、情報連絡体制の確立、災害復旧対応などを行っています。

また、大規模災害を想定した防災訓練や情報連絡演習を行うなど、常日頃より防災に対する取り組みを行っています。

豪雪による新潟県広域停電＜12月22日～23日＞

暴風雪による電力送電線の障害発生により、新潟市を中心に最大で約65万戸におよぶ大規模停電が発生、NTT通信ビルにおいても61ビルが停電となりました。

ただちに新潟、長野、首都圏から移動電源車を7台出動させ、レンタル発電機を7台配備し、さらに後方支援として首都圏、東北から移動電源車7台を近隣の地域に配備させ、電源救済に努めました。



NTT通信ビルへの移動電源車駆け付け

組みを行っています。

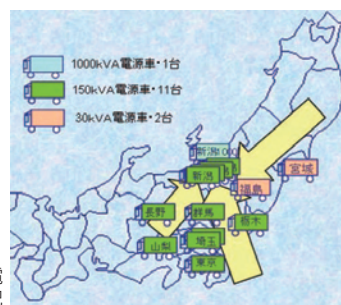
平成17年度においては、豪雪による新潟県広域停電、台風・集中豪雨などの被害が発生しましたが、被災現地社員の迅速な対応、および近隣の地域からの復旧支援活動によりNTT通信サービスの信頼確保に大きく貢献しました。

暴風雪という気象条件での現地駆け付け、また一部ビルでは入館の際に除雪作業を強いられるなど、最悪の環境条件の中、社員がまさに不眠不休で電源救済に努めました。

電力送電線の完全復旧は翌日夕刻頃まで続き、長時間の対応を強いられましたが、昨年度の新潟県中越地震の経験を活かして復旧作業に努めることにより、通信サービス途絶防止に貢献しました。



NTT通信ビル付近の積雪状況
(出入口の除雪状況)



新潟県広域停電
移動電源車出動状況

社会貢献活動

全国に展開するNTTファシリティーズグループは、従業員の環境保護に対する意識の向上を図り

ながら、地域に密着した環境美化などの社会貢献活動に取り組んでいます。

北海道エリア クリーン活動と健康づくりを兼ねた「歩こう会」の開催



クリーン活動の一環と、健康づくりを兼ねてファシリティーズ北海道グループ有志で7月16日晴天下のもと、「豊平川河川敷」を会場に「歩こう会」を開催しました。

当日は家族を含め60名が参加し、2km・4km・8kmに別れて河川敷の歩道コースをウォーキングしながら、周りをクリーンアップ(ゴミ拾い)しました。ゴミ袋、火ばさみを片手にスタートしたものの、前日の花火大会(豊平川を会場に3週開催される大会の初日)の後でもあり、ゴミの山。袋一杯のゴミを背にゴールした参加者、自転車の車輪のゴミをさげてゴールした参加者など全員がそれぞれのコースを汗だくになり完走しました。



大北 善広
NTTファシリティーズ 北海道支店 企画室

東北エリア 「フルキャストスタジアム宮城」まで環境クリーン活動

9月17日、仙台駅東口よりフルキャストスタジアムまでの沿道周辺の環境クリーン活動を実施しました。

NTT宮城支店を初めNTTグループ約200名、ファシリティーズグループからは約50名の社員と家族が参加し、大いに盛り上がりました。当日は天気にも恵まれ爽やかな秋

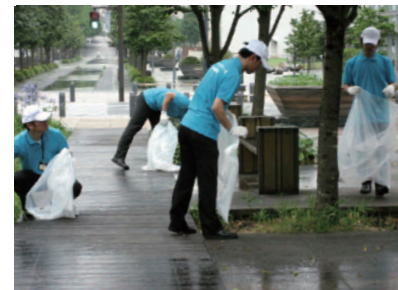
空のもと、空き缶やタバコの吸殻などを回収しました。ご存知のとおり、フルキャストスタジアムは「東北楽天イーグルス」の本拠地です。シーズン開幕時など、市民による定期的なクリーン活動が行われ、仙台の人々には定着した活動となっています。また仙台ハーフマラソンや七夕まつりなどのイベント時期を捉え、ファシリティーズグループもクリーン活動に積極的に参加しているところです。ぜひ、きれいな街仙台へお越しください。



佐藤 天
NTTファシリティーズ 東北支店 企画室

首都圏エリア 身近な道路の清掃・美化活動に参加

昨年度の3月よりNTTファシリティーズ中央神奈川支店では、横浜メディアタワー入居者として、また、NTTファシリティーズグループのみならずNTT神奈川グループとしても、地域に密着したきめの細やかなサービスを提供する企業姿勢をPRしていく観点から、NTT東日本神奈川支店と合同で、ボランティア団体「ハマロード・サポーター」が主催する身



近な道路の清掃・美化活動に、毎月一回参加しています。毎月24日を神奈川清掃活動の日と設定し、横浜メディアタワービル内の各担当より社員2名以上の参加募集を行い、1回の活動につき約15名のスタッフが参加しています。主な活動場所は、横浜駅から横浜メディアタワーまでの通勤経路等の市道および、みなとみらい駅から横浜メディアタワーまでの通勤経路などの市道。散乱ゴミの収集、植栽、落ち葉の収集、道路破損などの情報提供などの活動を展開しています。



中村 光雄
NTTファシリティーズ中央 神奈川支店 企画担当(総務担当)

首都圏エリア 「東京ベイ・クリーンアップ大作戦」で東京湾を泳げる海に



お台場海浜清掃「東京ベイ・クリーンアップ大作戦」は、きれいな海・泳げる海を目指し「東京湾をきれいにしよう」をスローガンに、港区スポーツふれあい文化財団の主催で、毎年6月・9月・11月の年3回開催されています。

なかでも6月は、海洋環境保全推進週間「環境の日」である6月5日から始まることもあり、海浜清掃と合わせ、一般ダイバー・海上保安庁・全日本潜水連盟などのダイバー約150名が参加し、海底清掃も行われました。

また、東京都島しょ農林水産総合センターのご指導により「お台場干潟の水生生物観察会」が開催され、参加した子供たちに好評でした。

2005年度の実施状況は、グループ会社と協力し、ボランティア活動の一環として、社員・家族の参加を募り、6月=73名、9月=46名、11月=26名、延べ145名が参加しました。

このように、親子が協力し合って海浜の浄化に貢献するという貴重な体験を通じて、環境保護およびボランティア活動の意識も高められる「東京ベイ・クリーンアップ大作戦」。今後も継続して取り組んでいきたいと思います。



北嶋 元樹
NTTファシリティーズ 総務部
人事企画部門 総務広報担当

東海エリア NTT環境クリーン作戦への参加―「夏休みで汚れた長良川を美しくしよう運動」

岐阜県内のNTTグループより会員を募り結成されたボランティアサークルひまわり会に、私たちNTTファシリティーズ東海岐阜支店からも毎年10名前後が会員となり、年間6〜7回活動に参加しています。

ここでは、そのうちの一活動である「夏休みで汚れた長良川を美しくしよう運動」の一環として実施しているグラウンドホテル前、河川敷のゴミ拾いを紹介します。

当日は朝8時より約40名の会員とその家族が集まり、各自ゴミ袋と用具を持って、河川敷の中に散らばって行きます。1時間後にはいっぱい詰まったゴミ袋を両手に持って、戻ってきます。夏休み後とあって、キャンプファイヤー後のビール・ジュース缶、食品袋、花火くすなどが目立ちました。また、上流より流れ着いたと思われる生活ゴミや、心なき人により捨てられた自動車のタイヤや自転車など粗大ゴミも2、3あり、考えさせられました。

清掃後にはきれいになった長良川をバックに参加者全員で記念撮影を行い、会より配られたパンとジュースで労をねぎらいました。

その他の活動としては、金華山の登山ルート周辺のゴミ拾いを行う「クリーン・クライム金華山」、岐阜新聞・岐阜放送主催全国花火大会の翌朝6時より行う「長良川の清掃」など、クリーン活動に毎年参加しています。

今後も微力ではありますが、地球環境と自然の大切さを伝えるため、継続していきたいと思います。



坪井 喜郎
NTTファシリティーズ東海
岐阜支店 営業担当

関西エリア UA肥後橋ビル他3ビルが「ゴミ減量優良建築物」として表彰される

NTTファシリティーズ関西グループが管理委託を受けているUA肥後橋ビル、UA北浜ビル、UA東天満ビル、UA阿波座ビルなど4ビルは事務活動などにより生じたゴミを分別回収し、資源としての再生を図るとともにゴミの排出量の減量に取り組んできました。特にUA肥後橋ビルではISO14001の活動の一環として、ゴミの分別による資源ごみの回収率の向上とゴミの排出量削減に、清掃業務を実施しているビューテック株式会社の方々と一体となって取り組み、効果を上げています。



大阪市ではゴミの減量に努めた事業所に対し、「ゴ

ミ減量優良建築物」として認定するとともに大阪市環境事業局長で「感謝状」を贈呈していますが、上記の4ビルは、いずれも「ゴミ減量優良建築物」として認定され、大阪市環境事業局長から「感謝状」を贈呈されています。表彰の条件は、廃棄物発生抑制、再資源化対象物の適正処理、廃棄物管理責任者の業務など、すべての項目について、5年間継続してクリアしていること。

なお、大阪市では「ゴミ減量優良建築物」としての認定を10年間継続した企業には大阪市長から大阪市長表彰が贈呈されます。今後、大阪市長表彰の受賞を一つの目安とするとともに、この活動を地域環境の向上と地球環境保護推進の一環として継続して行くこととします。



高田 保
NTTファシリティーズ関西
サービス事業部 FM&IBS担当

中国エリア 広島平和記念公園の環境美化



「第31回平和公園環境美化のための奉仕活動」が広島平和記念公園において開催されました。

被爆60年平和記念式典が挙行された翌日の8月7日（日）、広島地域のビルメンテナンスを業務として行っている企業の社員参加により

活動には、NTTファシリティーズ中国FM&IBS事業部門の社員2名が参加し、世界の恒久平和への祈念および公園内等美化により地球環境の保護をするといった思いを込め、朝6時30分から約1時間、公園内およびその周辺の清掃を行いました。

清掃終了後は参加者全員により原爆死没者慰霊碑への献花ならびに黙祷を行い、死没者に対しご冥福をお祈りしました。



牧原 秀成
NTTファシリティーズ中国
企画部 総務担当

九州エリア 『ラブアース・クリーンアップ2005』に有志など42名が参加

今年で14年目を迎えた『ラブアース・クリーンアップ2005』とは、「簡単に、誰にでも楽しんでできる環境のボランティア活動―『地球にやさしい清掃活動』」のことです。実行委員会（福岡市、NPOふくおかの会）の呼びかけにより、6月12日（日）一斉に市内全域、海も、山も、川も、たくさんの方々の仲間たちで「せ〜の」と大掃除をしました。

NTTファシリティーズ九州グループからは、「あなたもさわやかな青空の下、家族・地域の人々と自然に触れ協働し、絆を深めてみませんか！」を合言葉に、有志（家族を含む）42名が参加しました。「かけがえのない地球環境と



地域活動」をテーマとして実践された各会場のごみ回収実績は、合計7,099袋・総重量は26,360kgとなり、参加した大濠公園会場では、可燃ごみ235袋・不燃ごみなど97袋で計332袋、特殊ごみではタイヤ・自転車・バッテリー・傘など1,511kgを回収しました。

来年度開催予定の『ラブアース・クリーンアップ2006（仮称）』にも、「ひとりでゴミ拾いをするよりふたりで、二人よりも三人で！みんなで、世界の仲間たちをあとといわせるような大掃除をやろう！」を新たな合言葉に参加していくつもりです。NTTファシリティーズ九州グループとしては、今回の取り組みが、九州・沖縄にしっかりと根付くよう、継続的な活動で「地球環境の保護」に取り組むとともに、CSR（企業の社会的責任）の一環としてさらに推進していきます。



中野 俊秋
NTTファシリティーズ九州
企画部 総務担当

▶ 広報活動

冊子やホームページ、メールマガジン、セミナーや展示会などさまざまな媒体・手段を活用して、当社のCSR活動に関連した事業と活動について企

業や一般の方々に情報を提供するとともに、CSRに対する従業員の意識の向上を図っています。

▶ CSR報告書の発行

当グループでは、「CSR報告書」を発行し、CSRに関わる考え方と取り組みについて情報を開示しています。なお、バックナンバー（『環境報告書』『社会・環境報告書』）は、私たちのホームページにも掲載しています。



環境報告書ウェブ版

<http://www.ntt-f.co.jp/profile/env-prot/index.html>

▶ 広報誌の発行

「NTTファシリティーズジャーナル」は、IT、エネルギー・電力、環境・建築という当社の事業領域全般に関わる新技術や最新の施工事例などを紹介する技術情報誌です。「環境・省エネルギーエンジニアリング」「ファシリティ・リスクマネジメント」などをテーマとして隔月発行しています。

メールマガジン「えふ・マガ」は、新しいサービスのご案内やセミナー・イベント情報をお知らせする媒体で、ホームページで申込みを受け付けています。

えふ・マガ申し込みページ

<http://www.ntt-f.co.jp/fmag/s-index.html>

▶ ホームページの公開

ホームページに「環境保護への取り組み」のコーナーを開設し、環境保護に対する基本理念やISO14001の取得状況、環境報告書のWeb版などを掲載しています。

そのほか、各種商品・サービスや最新の研究開発の成果を紹介するページでも、環境保護に関連する技術の原理やシステムの仕組みについて解説しています。



環境保護への取り組みのページ

<http://www.ntt-f.co.jp/profile/env-prot/index.html>

商品・サービスのページ

<http://www.ntt-f.co.jp/ps/index.html>

研究開発のページ

<http://www.ntt-f.co.jp/profile/rd/index.html>

▶ 展示会などへの参加

「次世代データセンターソリューションセミナー」開催

10月18日（火）、日経産業新聞フォーラム2005「ITファシリティがサポートする企業経営」（主催：日本経済新聞社、協賛：NTTファシリティーズ）が、日経ホール（東京都千代田区）で開催されました。

企業において、ITインフラに関わるリスクマネジメント意識の高まっている中、200名を超えるお客様にご参加いただきました。

当社は、さまざまなリスクからITシステムを守り、効率的で安全なデータセンターを構築・運営することが企業経営には不可欠であることを、多彩な事例を用いて紹介しました。



ENEX2006——第30回地球環境とエネルギーの調和展——に出展

2月1日（水）～3日（金）、「ENEX2006—第30回地球環境とエネルギーの調和展—」（主催：省エネルギーセンター）が、東京ビッグサイト（東京都江東区）で開催されました。

さまざまなエネルギーサービスをパネル、模型、映像などにより紹介した当社ブースへは、3日間で延べ約1,000名のお客様が訪れ、展示内容について熱心に質問される姿が見られるなど、大変盛況でした。なかでも、新商品の「ソーラーLED照明灯（Eco-plemo：エコプレモ）」（※P13）、水ろ過システム、マンション向け太陽光発電システムなどは、多くの来場者の関心を集めていました。



▶ 社内コミュニケーションの推進

CSR推進室の社内ホームページでは、「環境保護」、「企業倫理（コンプライアンス）」、「情報セキュリティ」、「人権啓発」の4つの項目を柱として、各基本理念・基本方針やガイドライン・マニュアルなどの社内資料、関連法規、トピックスといったCSR活動に関わるさまざまな情報を当グループ全社員に提供しています。

各項目別の主な掲載内容については、次のとおりです。

「環境保護」

・環境方針、アクションプログラム、社会・環境活動報告書、環境関連法規制、本社ISO14001の活動記録など

「企業倫理（コンプライアンス）」

・NTTグループ企業倫理憲章、企業倫理ヘルプライン相談窓口などに関する事項

「情報セキュリティ」

・グループ情報セキュリティ基本方針、ISMS全体目標・指針など、情報セキュリティ体制および関連規程、法令



関係などに関する事項

「人権啓発」

・人権・セクハラ相談窓口および人権などに関わる事項全般、RY活動（リスク予知活動）に関する事項

そのほか社内誌「Forward」にもグループ全体の環境保護・情報セキュリティ・社会貢献などに関わる取り組みを掲載しています。

各支店などの担当者の報告による記事を主体としており、活動における社員などの一体感を醸成しております。

今後は、本社CSR推進室を中心に各地域会社のCSR推進室などと連携を図りながら、社員一人ひとりのCSR活動実践に向け、情報を継続的に発信していきます。



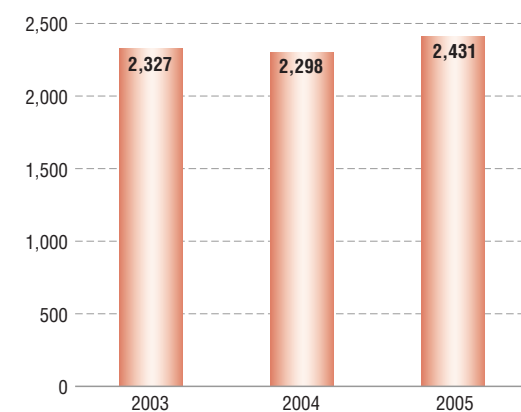
経済指標

NTTファシリティーズでは、環境面や社会性に配慮しながら、IT・エネルギー・建築技術を活かした価値あるソリューションを提供することで、事業の健全なる発展を図っています。

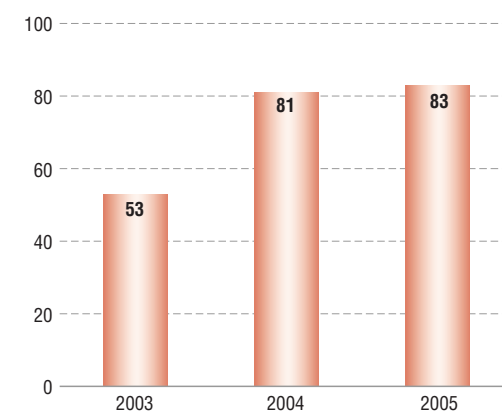
営業成績・財産状況の推移

*データはNTTファシリティーズ単体

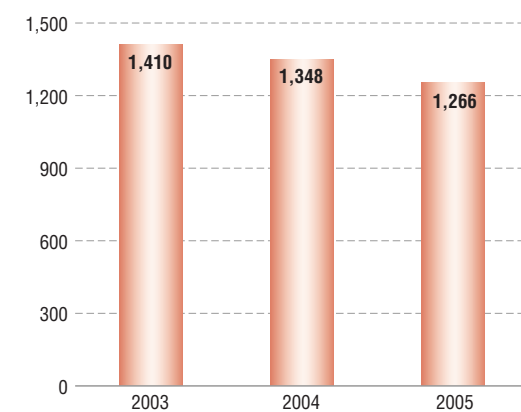
売上高（億円）



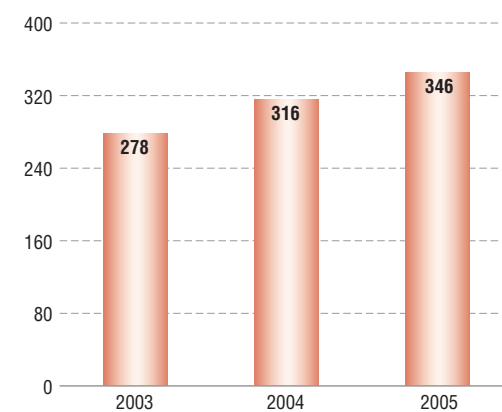
経常利益（億円）



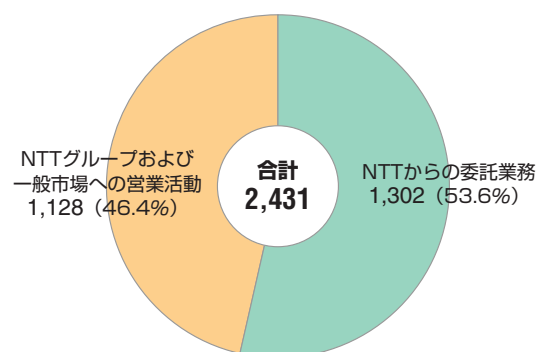
総資産（億円）



純資産（億円）



2005年度売上高構成比（億円）

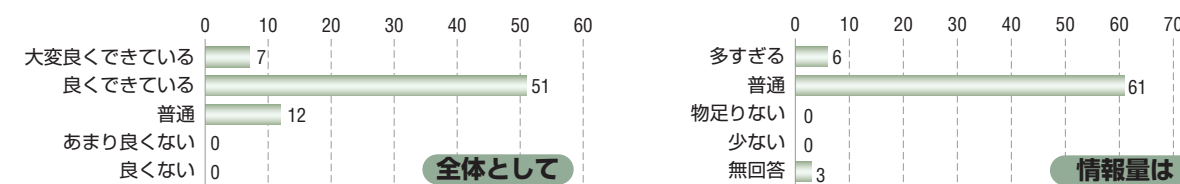


(注)記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

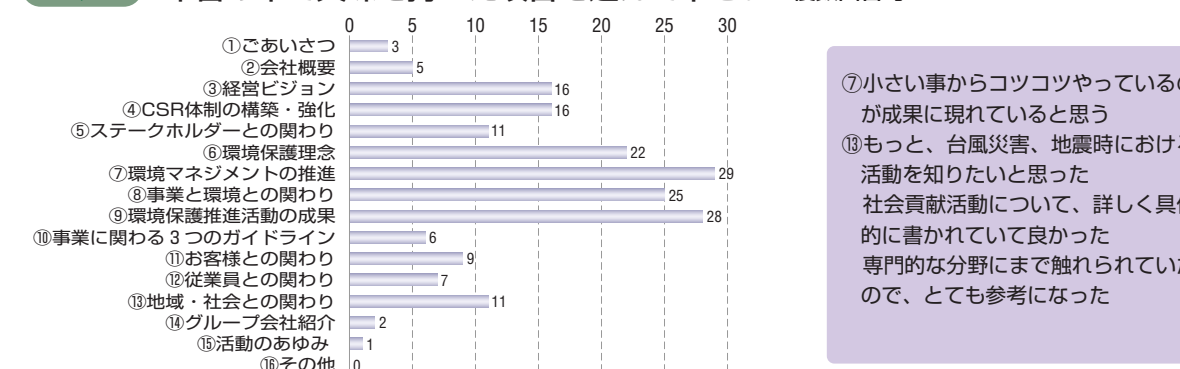
アンケート結果

「NTTファシリティーズグループ社会・環境活動報告書2005」の内容について感想・意見を求めるアンケートを、2006年度入社社員を対象に実施しました。その結果は改善点として取り上げ、本書の内容に反映させました。(アンケート有効回答数：70)

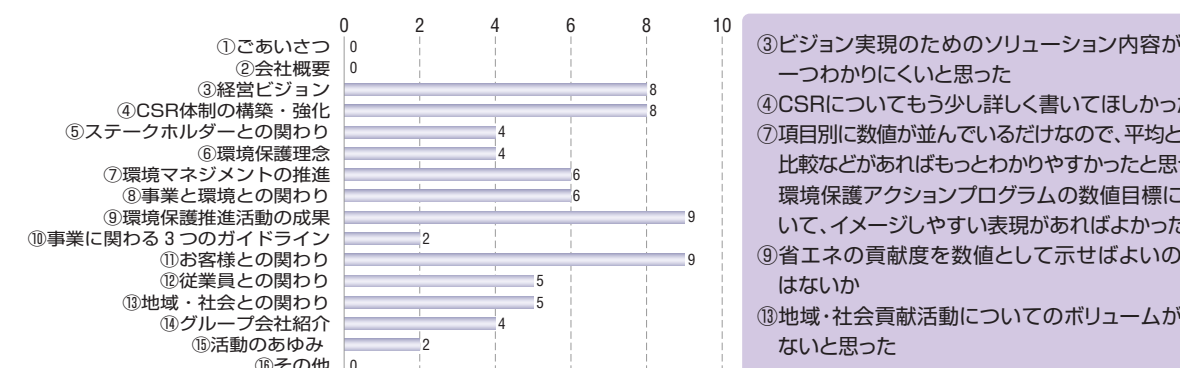
Q1 本書についてどのように感じましたか



Q2 本書の中で興味を持った項目を選んで下さい<複数回答可>



Q3 本書の項目のうち、改善が必要または内容が不足していると感じたものがあれば指摘して下さい<複数回答可>



Q4 その他、意見・感想があれば聞かせて下さい

- CSRに対するより一層の取り組みを期待したい
- 社会的責任の大きな業務を行っていることをもっとアピールするべきだと思った
- さらなる環境活動を進めて、グループでのCO₂排出量などの目標値を達成したい
- 事業がそのまま社会的貢献につながっており、今後この事業が伸びていく可能性を感じた
- お客様視点に立った時、最も注目される事は、環境活動とCSであると思う。本書のステークホルダーとの関わりという視点での構成は大変わかりやすかった

今回の主な改善点

- ☆「特集」ページにおけるソリューション事例の紹介件数増、および、わかりやすく簡潔化して掲載
- ☆CSR関連のページ増による内容の充実
- ☆「低公害車の比率」を新たに掲載し、環境に対する貢献度をより明確化するなど、定量情報をできる限り掲載
- ☆「社会貢献活動」の件数増によるボリュームの充実
- ☆新たに経済指標の項目を掲載し、経営情報を公開

グループ会社

株式会社エヌ・ティ・ティ・建築総合研究所(NTT-BTI)

技術とノウハウにもとづき高度なサービスを提供します

今年設立20周年を迎えたNTT-BTIは、蓄積した技術・ノウハウと数多くの実績をベースに、各分野でのコンサルティングとソリューションを通じて、お客様の視点で様々な問題解決に当たり、社会の高度化と地球環境の保全に取り組んできました。

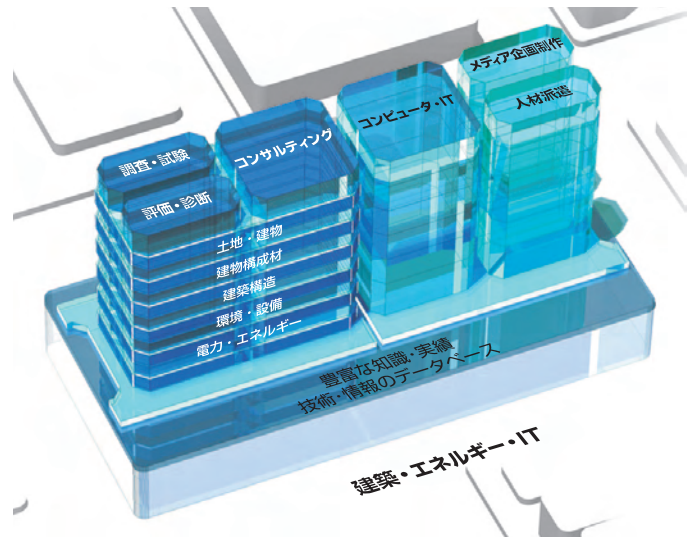
建築分野では、劣化診断、耐震診断、性能評価をはじめ、アスベスト調査・エネルギー調査・診断などを通じて、建物・建築設備の安全・長寿命化、エネルギー消費・産業廃棄物の抑制を実現し、環境負荷の低減化に貢献しています。

電力分野では、電源装置・バッテリーの劣化診断・性

能評価、マイクログリッド関連の研究開発、新エネルギー関連の技術調査、電力品質に関するデータ収集・解析などを通じて、信頼性向上・省エネルギー化を実現し、情報社会の高度化に貢献しています。

IT分野では、「Bitsたまたま箱」や継続教育システムなど各種業務支援システムの開発・販売・活用支援による資料電子化・ペーパーレス化、業務効率化などを通じて、森林資源の保護と社会の省資源化に貢献しています。

NTT-BTIは、今後もこれまで培ってきた技術・ノウハウをさらに高度化し、お客様に信頼され満足されるサービスを提供してまいります。



エヌ・ティ・ティ・インテリジェント企画開発株式会社(NTT-IPD)

環境保全の推進を通して事業展開

当社では、環境保全活動の推進を通じてさまざまな事業展開を図っています。その一例がアオバ ビオリウム。自然界では、雨が降り川となって流れ海へとたどり着き、再び蒸発して雨になるという循環が行われます。この循環を小さな水槽の中に凝縮したのが、アオバ ビオリウムです。水辺にいと癒しを感じ気分がリフレッシュされますが、こうした癒しの空間をストレスの多い現代社会の室内空間に再現し、和みのスペースを提供しています。

また、贈呈された胡蝶蘭の花芽が終わった後の処理に役立つのが、ORCHID STYLEです。これは、胡蝶蘭の花株を育成することで、再び胡蝶蘭として循環させるシステムです。社会貢献活動の一環として、企業などで不要となった胡蝶蘭を回収し、小学校、福祉施設などにおいて、咲き

終わった胡蝶蘭を株分けして栽培するという活動を通して、子供たちの情操教育を進めています。

NTT-IPDは、今後も環境保全につながる商品やサービスの開発を通して、お客様にご満足いただけるよう一層の努力を傾けてまいります。

【社 名】エヌ・ティ・ティ・インテリジェント企画開発株式会社
 【代表取締役社長】佐藤 義孝
 【設 立】1988年9月28日
 【資本金】1億5千万円
 【出資者】株式会社NTTファシリティーズ(70%)
 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社(30%)

グループ関連会社

株式会社 エネット

環境性と経済性の両立で社会に貢献

2006年4月に改正電気事業法が施行され、電力市場は新たな局面を迎えました。エネットは新制度に対応しつつ、これまで以上に電力小売事業者として、より多くのお客様に自由化のメリットを享受いただくべく積極的な事業規模拡大を図っています。お客様も900ビル(6月1日現在)を超える事業規模となり、多くの新規参入者の中でも群を抜いてトップシェアを維持しています。(下図参照) 京都議定書発効に伴い、電力を購入されるお客様においても、供給電力の環境性を購入事業者選定条件の評価要素とするなど、環境意識に対する一層の高まりが形となって現れてきています。

エネットは東京ガス・大阪ガスを株主に持つ強みを最大

【社 名】株式会社エネット
 【代表取締役社長】武井 務
 【設 立】2000年7月7日
 【資本金】63億円
 【出資者】株式会社NTTファシリティーズ(40%)
 東京ガス株式会社(30%)
 大阪ガス株式会社(30%)

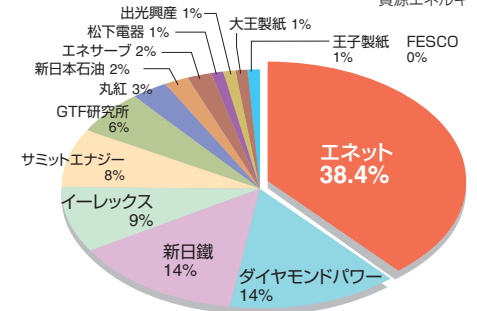
限に活かし、火力発電の中でも環境負荷の低いクリーンで高効率な天然ガス電源を主供給力とするとともに、昨年10月より、PPSの中で初の風力発電所(袖ヶ浦)からの調達を開始し、電力系統全体のCO₂削減に貢献しています。

また、RPS*のトップランナーとして、RPS認定を受けた余剰電源の開拓・獲得、地域の清掃工場のバイオマス発電電力の調達など、環境配慮型の電源調達を積極的に行っています。

今後ともエネットは、環境性と経済性を両立する企業を目指して一層の規模拡大を図り、社会貢献してまいります。

*RPS(Renewable Portfolio Standard：再生可能エネルギー導入基準)

■新規参入事業者別の市場シェア率 (2006年3月) 資源エネルギー庁公表値



エヌ・ティ・ティ・ジーピー・エコ株式会社

「サステナブルマネジメント」を積極的に推進するためのサービスを提供

エネルギー・資源の枯渇、地球温暖化、オゾン層破壊、地球規模の環境問題がかつてないほど深刻化しています。その一方で、環境保全を目的とした国際条約がいくつも制定されたり、各国で環境法規制が強化されたり、一般消費者の環境に対する関心がますます高まったり、と環境保全活動も活発化しています。

エヌ・ティ・ティ・ジーピー・エコは、お客様が効率的にサステナブルマネジメントを実施できるよう、マネジメントシステム構築・運用のトータルコンサルティングを行っています。

【社 名】エヌ・ティ・ティ・ジーピー・エコ株式会社
 【代表取締役社長】辻 和勝
 【設 立】2003年4月1日
 【資本金】1億円
 【出資者】東日本電信電話株式会社(51%)
 株式会社NTTファシリティーズ(34%)
 株式会社荏原製作所(10%)
 西日本電信電話株式会社(5%)

<経営方針>

◆社会的使命

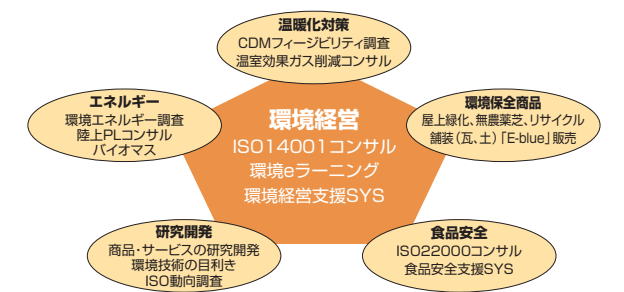
エコロジーとコミュニケーションの融合を基本とし、豊かな生活・文化の創造に貢献します。

◆ビジョン

・情報通信、環境、エネルギーの融合技術を駆使し、21世紀型循環社会の実現に貢献する環境総合コンサルティング会社を目指します。

・環境事業を通じ、お客様の企業価値の向上を図るとともに、社会貢献に努めます。

<事業イメージ>



活動のあゆみ

1996年		地球環境保護基本理念・基本方針制定
1999年	8月	グリーン調達ガイドライン改訂
	10月	環境保護推進室発足
	11月	人権・セクハラ相談窓口開設
	12月	地球環境保護基本理念・基本方針改訂 厚木FM（NTT厚木研究開発センタのサイト）ISO14001認証取得
2000年	3月	グリーンR&Dガイドライン制定
	7月	NTTファシリティーズ「環境レポート」発行開始
	10月	建物グリーン設計ガイドライン改訂
2001年	3月	「環境ひろば」社内ホームページ開設
	4月	グリーンR&Dガイドライン改訂
	7月	低公害車導入ガイドライン制定
2002年	7月	グリーン購入ガイドライン制定
	11月	NTTグループ企業倫理憲章制定
	12月	企業倫理ヘルプライン相談窓口開設
2004年	8月	ファシリティーズグループ全社でISO14001認証取得完了
2005年	3月	情報セキュリティ基本方針制定
	6月	地球温暖化防止国民運動（チーム・マイナス6%）参加
	8月	本社・CSR推進室設置 CSR委員会設置 「社会・環境活動報告書」発行
2006年	3月	低公害車導入ガイドライン改訂 グリーン購入ガイドライン改訂 本社・関西事業本部、ISMS認証取得

編集後記

本報告書を最後までお読みいただき、誠にありがとうございました。

今年度版からはタイトルを「CSR報告書」と改め、NTTファシリティーズグループのCSRにかかる積極的な姿勢を示すとともに、個々のCSR活動に関して具体的にわかりやすくお伝えできるよう努めました。

CSRを遂行するための社内体制やステークホルダーの皆様と私たちとの関係をご説明したうえで、CSRを構成する「環境」「社会」「経済」の各側面ごとに私たちの取り組みをご紹介します。

CSRの取り組みにつきましては、「環境保護」「企業倫理」「情報セキュリティ」「人権啓発」の4本柱による活動を進めており、本報告書の構成にも反映させております。

また、事業を通じたお客様へのソリューション提供につきましては、代表的な取り組みをピックアップし、「特集」ページにまとめてご紹介しております。IT・エネルギー・建築技術という当グループのコア技術を活かした事業活動そのものが、CSRと密接に結びついていることを示す具体例として、ぜひ一読ください。

本報告書をお読みいただいたことで、当グループのCSRに対する姿勢について一層のご理解を賜ることができましたら、これ以上の喜びはございません。本報告書に関するご意見、ご感想、ご助言など、別添のアンケート用紙にてお寄せいただければ幸いです。

2006年8月
株式会社NTTファシリティーズ

■お問い合わせ先

株式会社NTTファシリティーズ
CSR推進室

〒108-0023
東京都港区芝浦3-4-1 グランパークタワー28階

Tel:(03)5444-5187 Fax:(03)5444-5610

Eメール: xa05999@ntt-f.co.jp

URL: <http://www.ntt-f.co.jp/profile/env-prot/index.html>

アンケート

【ご送付先】(株)NTTファシリティーズ CSR推進室

Fax : 03-5444-5610

「NTTファシリティーズグループCSR報告書2006」をお読みいただきまして、ありがとうございます。
本報告書について皆様のご意見・ご感想をお寄せ下さい。

01 本書についてどのようにお感じになりましたか。

●全体として

☐たいへん良くできている ☐良くできている ☐普通 ☐あまり良くない ☐良くない

●情報量は

☐多すぎる ☐普通 ☐物足りない ☐少ない

02 本書の中で興味をお持ちになられた項目をお選び下さい。(複数回答可)

- | | | | |
|-----------------------------------|--------------------------------------|--|---------------------------------------|
| ☐ 会社概要 | ☐ トップコミットメント | ☐ CSR体制の構築・強化 | ☐ NTTグループCSR憲章 |
| ☐ 企業倫理体制 | ☐ 情報セキュリティ体制 | ☐ ステークホルダーとの関わり | ☐ 特集 |
| ☐ 環境保護理念 | ☐ 環境マネジメントの推進 | ☐ 事業に関わるガイドライン | ☐ 環境保護推進活動の成果 |
| ☐ お客様との関わり | ☐ 従業員との関わり | ☐ 人権啓発 | ☐ 地域・社会との関わり |
| ☐ 経済指標 | ☐ アンケート結果 | ☐ グループ会社/グループ関連会社紹介 | |
| ☐ 活動のあゆみ | ☐ その他 | | |

■詳しく知りたい内容がございましたらお聞かせ下さい。

03 本書の掲載項目のうち、改善が必要または内容が不足しているとお感じになったものがございましたらご指摘下さい。(複数回答可)

- | | | | |
|-----------------------------------|--------------------------------------|--|---------------------------------------|
| ☐ 会社概要 | ☐ トップコミットメント | ☐ CSR体制の構築・強化 | ☐ NTTグループCSR憲章 |
| ☐ 企業倫理体制 | ☐ 情報セキュリティ体制 | ☐ ステークホルダーとの関わり | ☐ 特集 |
| ☐ 環境保護理念 | ☐ 環境マネジメントの推進 | ☐ 事業に関わるガイドライン | ☐ 環境保護推進活動の成果 |
| ☐ お客様との関わり | ☐ 従業員との関わり | ☐ 人権啓発 | ☐ 地域・社会との関わり |
| ☐ 経済指標 | ☐ アンケート結果 | ☐ グループ会社/グループ関連会社紹介 | |
| ☐ 活動のあゆみ | ☐ その他 | | |

■具体的な内容についてお聞かせください

04 .NTTファシリティーズグループのCSR活動に関するご評価をお聞かせください。

☐大変評価できる ☐評価できる ☐普通 ☐評価できない ☐何ともいえない

05 その他、NTTファシリティーズグループへのご意見・ご感想がございましたらお聞かせ下さい。

■ご協力ありがとうございました。お差し支えない範囲で下記の欄にもご記入下さい。

お名前		性別	男・女	年齢	歳
ご職業・ご所属	☐ 会社員 ☐ 公務員 ☐ 学生 ☐ 環境関係団体 ☐ NTTグループのお取引先 ☐ 金融関係 ☐ マスコミ関係 ☐ NTTグループ社員・家族 ☐ その他 ()				
ご住所	〒				
ご連絡先	Tel: Fax:				

■本アンケートのご回答内容は、すべて統計(指標)的処理を行いますので、個人を特定できるような内容を公表することは一切ございません。

■ご記入いただきました個人情報に関しましては、上記目的以外に使用いたしません。